

第6章 訪日外国人

1. 入国者

(1) 外国人の入国状況

2012年の我が国への入国外国人数は約917.2万人で前年よりも約204万人増加した。また、全国に占める関西のシェアは前年に比べ0.6ポイント増加したが、首都圏のシェアは前年から1.5ポイント減少した。

○ 図表6-1-① 入国外国人数の推移(関西・首都圏・全国)

(単位:人)

	関西	首都圏	全国	関西の 全国比	首都圏の 全国比
2003年	1,131,460	3,354,799	5,727,240	19.8%	58.6%
2004年	1,315,336	3,853,426	6,756,830	19.5%	57.0%
2005年	1,392,577	4,074,563	7,450,103	18.7%	54.7%
2006年	1,541,146	4,361,684	8,107,963	19.0%	53.8%
2007年	1,753,248	4,821,057	9,152,186	19.2%	52.7%
2008年	1,766,013	4,817,484	9,146,108	19.3%	52.7%
2009年	1,392,287	4,304,820	7,581,330	18.4%	56.8%
2010年	1,808,684	4,949,855	9,443,696	19.2%	52.4%
2011年	1,376,778	3,730,006	7,135,407	19.3%	52.3%
2012年	1,827,878	4,661,652	9,172,146	19.9%	50.8%

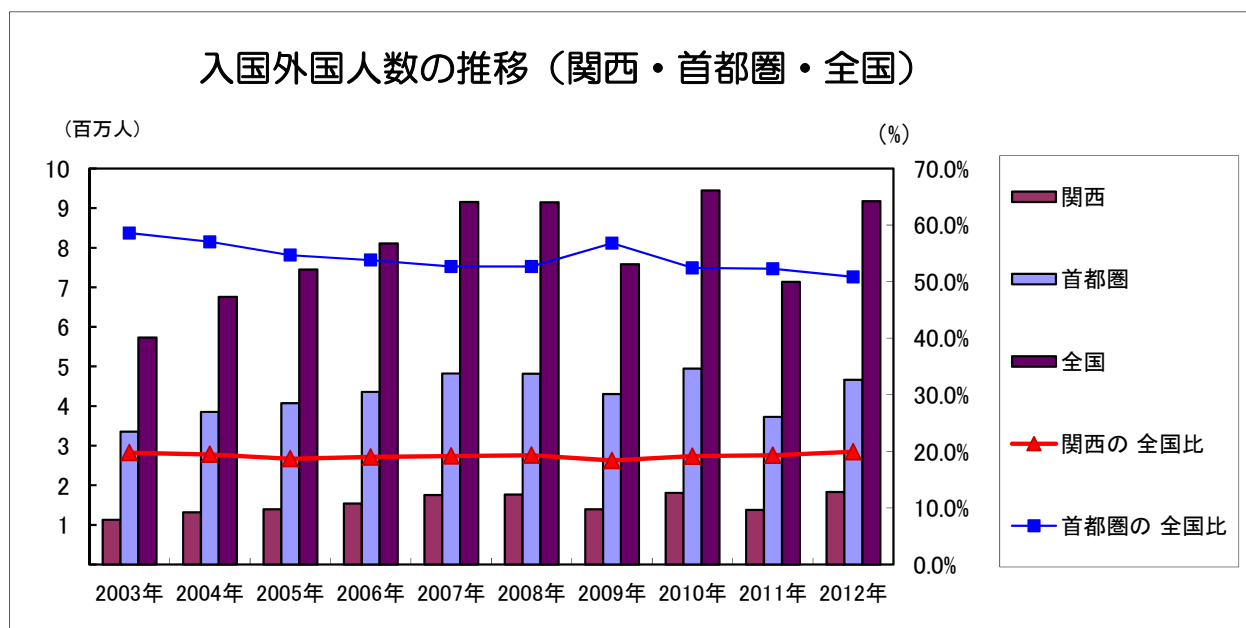
出所:法務省出入国管理統計より作成

(注)関西:福井県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の空港及び港

※2007年以前は関西の主要な空港及び港の総計

(注)首都圏:千葉港、成田(空港)、東京港、羽田(空港)、横浜港

○ 図表6-1-② 入国外国人数の推移(関西・首都圏・全国)



※棒グラフは左軸、折れ線グラフは右軸

出所:法務省出入国管理統計より作成

(2) 地域別の入国状況

2012年の我が国への入国状況を地域別にみると、アジアからの入国者が約707万人(77.1%)と圧倒的に多く、関西への入国者も約155万人(85.0%)と最も多い。

○ 図表6-2-① 地域別入国外国人数(関西・首都圏・全国)(2012年)

(単位:人)

	関西	首都圏	全国	関西の 全国比	首都圏の 全国比
アジア	1,553,318	3,036,757	7,069,500	22.0%	43.0%
北アメリカ	90,667	739,447	913,307	9.9%	81.0%
ヨーロッパ	121,148	628,581	828,336	14.6%	75.9%
オセアニア	44,537	170,726	243,844	18.3%	70.0%
南アメリカ	12,290	64,538	87,371	14.1%	73.9%
アフリカ	5,838	21,142	29,166	20.0%	72.5%
その他	80	461	622	12.9%	74.1%
計	1,827,878	4,661,652	9,172,146	19.9%	50.8%

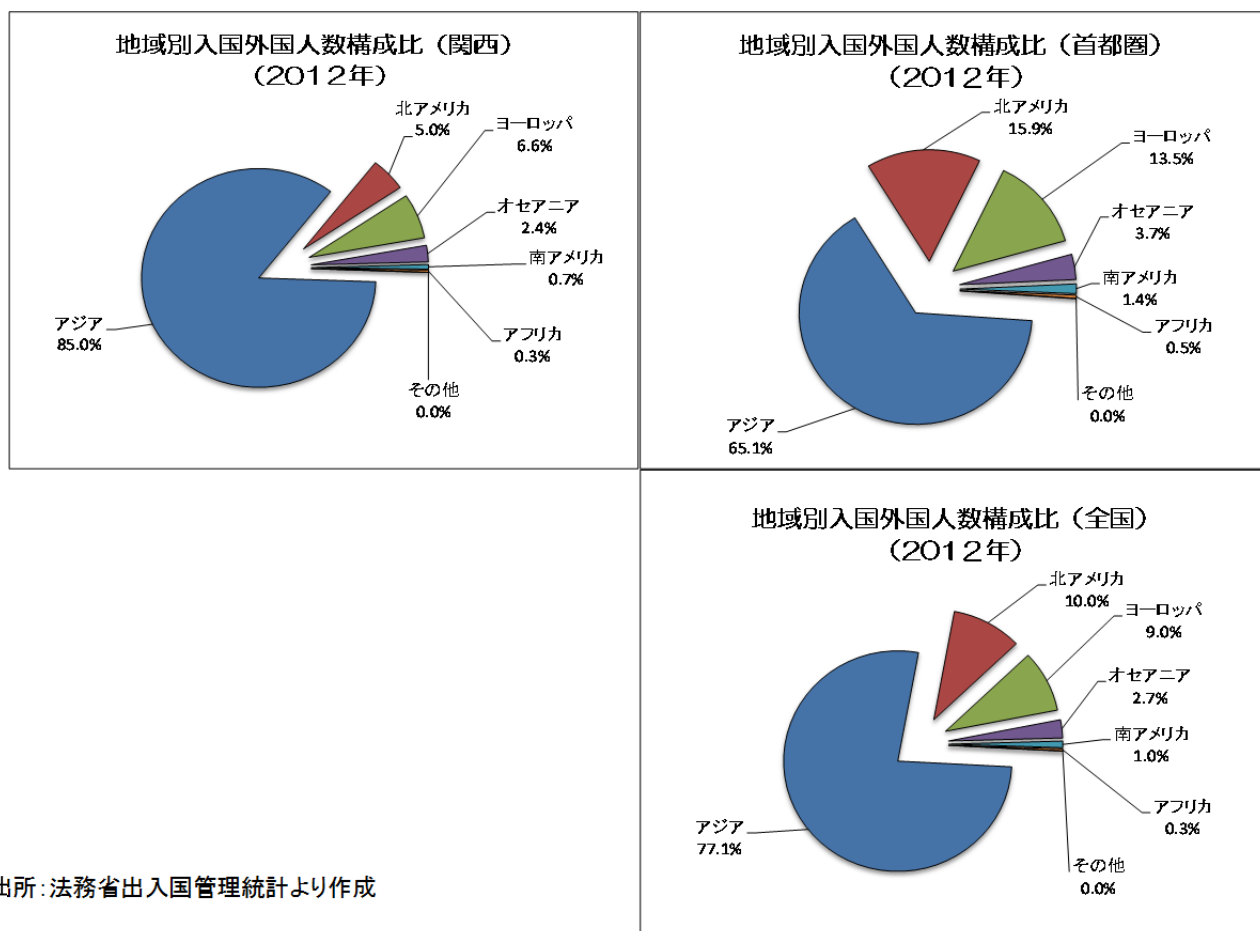
出所:法務省出入国管理統計より作成

(注)関西:福井県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の空港及び港

※2007年以前は関西の主要な空港及び港の総計

(注)首都圏:千葉港、成田(空港)、東京港、羽田(空港)、横浜港

○ 図表6-2-② 地域別入国外国人数構成比(関西・首都圏・全国)(2012年)



出所:法務省出入国管理統計より作成

(3) 在留資格「短期滞在」による入国状況

2012年の我が国の在留資格「短期滞在」による入国状況をみると、入国外国人総数の79.0%を占めており、地域別ではアジアからの入国者が75.7%と飛びぬけて高い。また「短期滞在」の内訳をみると16日以上90日以内の入国者が多いのが特徴となっている。

○ 図表6-3-① 在留資格「短期滞在」による地域別入国者数(全国)(2012年)

(単位:人)

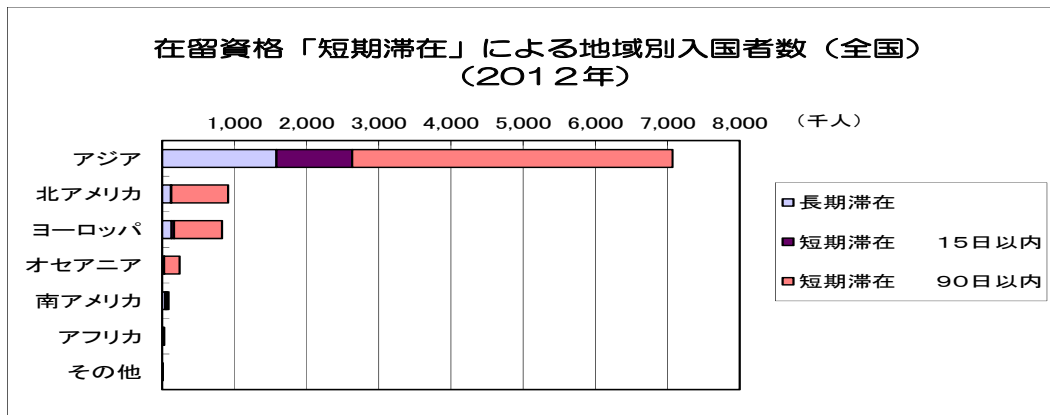
	入国者数 A		長期滞在 B		短期滞在 C			
		構成比		構成比	計	構成比	15日以内	90日以内
アジア	7,069,500	77.1%	1,584,778	82.3%	5,484,722	75.7%	1,048,775	4,435,947
北アメリカ	913,307	10.0%	124,708	6.5%	788,599	10.9%	1,035	787,564
ヨーロッパ	828,336	9.0%	131,413	6.8%	696,923	9.6%	35,304	661,619
オセアニア	243,844	2.7%	26,165	1.4%	217,679	3.0%	1,325	216,354
南アメリカ	87,371	1.0%	43,774	2.3%	43,597	0.6%	21,002	22,595
アフリカ	29,166	0.3%	14,825	0.8%	14,341	0.2%	8,482	5,859
その他	622	0.0%	388	0.0%	234	0.0%	183	51
計	9,172,146	100.0%	1,926,051	100.0%	7,246,095	100.0%	1,116,106	6,129,989
			B/A×100	21.0%	C/A×100	79.0%	12.2%	66.8%

出所:法務省出入国管理統計より作成

(注)短期滞在とは90日以内の滞在、長期滞在とは90日を超える滞在

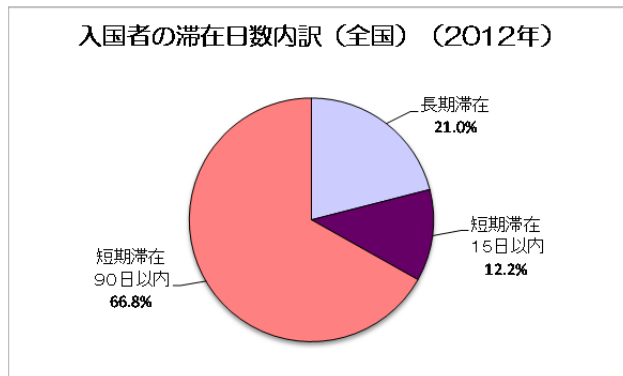
(注)その他:無国籍

○ 図表6-3-② 在留資格「短期滞在」による地域別入国者数(全国)(2012年)



出所:法務省出入国管理統計より作成

○ 図表6-3-③ 入国者の滞在日数内訳(全国)(2012年)



出所:法務省出入国管理統計より作成

2. 国際観光

(1) 全国の国際観光動向

① 訪日外国人旅行者数の推移

2012年の訪日外国人旅行者数は、前年を大きく上回り約214万人増の約836万人(対前年比34.4%増)となった。

また、日本人出国者数は、前年を約150万人上回って約1,849万人となり、2003年以降最多となった。

○ 図表6-4-① 訪日外国人旅行者数と日本人出国者数の推移

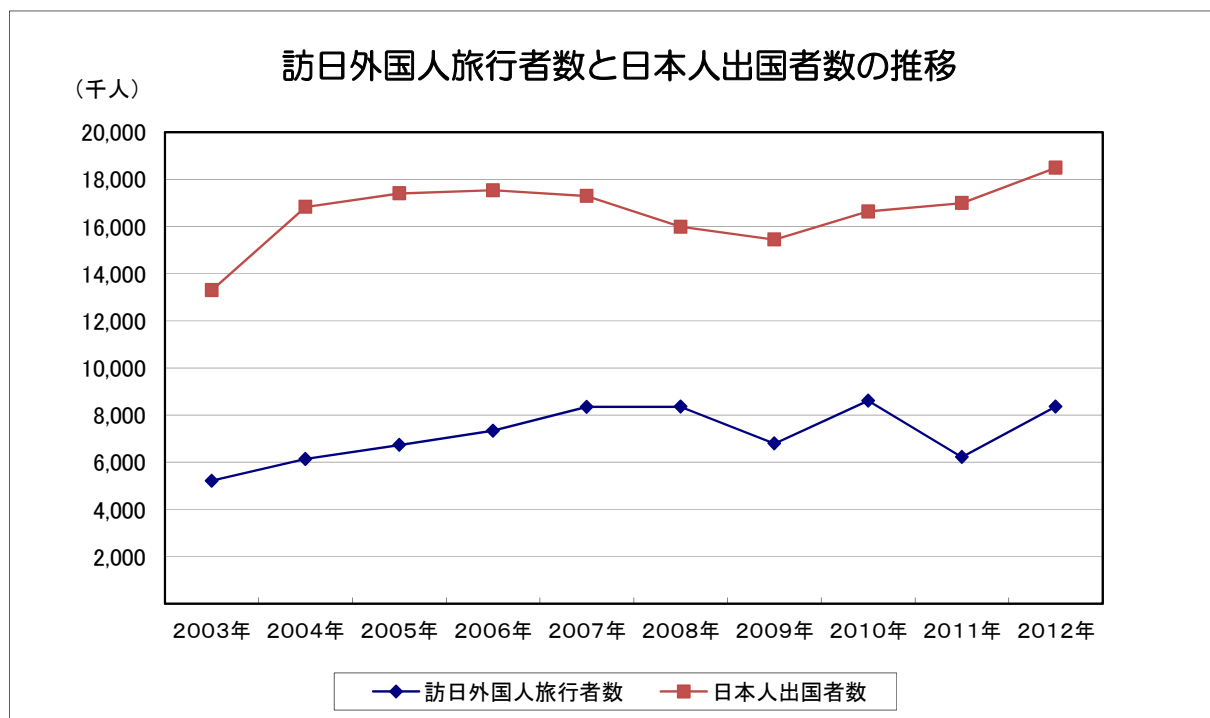
(単位:人)

	訪日外国人旅行者数(注)	前年比	日本人出国者数	前年比
2003年	5,211,725	-0.5%	13,296,330	-19.5%
2004年	6,137,905	17.8%	16,831,112	26.6%
2005年	6,727,926	9.6%	17,403,565	3.4%
2006年	7,334,077	9.0%	17,534,565	0.8%
2007年	8,346,969	13.8%	17,294,935	-1.4%
2008年	8,350,835	0.0%	15,987,250	-7.6%
2009年	6,789,658	-18.7%	15,445,684	-3.4%
2010年	8,611,175	26.8%	16,637,224	7.7%
2011年	6,218,752	-27.8%	16,994,200	2.1%
2012年	8,358,105	34.4%	18,490,657	8.8%

出所: 日本政府観光局(JNTO)「マーケティング・データ」より作成

(注) 訪日外国人旅行者とは法務省資料に基づき、外国人正規入国者のうちから日本に居住する外国人を除き、これに一時上陸客等を加えたもの

○ 図表6-4-② 訪日外国人旅行者数と日本人出国者数の推移



出所: 日本政府観光局(JNTO)「マーケティング・データ」より作成

② 地域別訪日外国人旅行者数

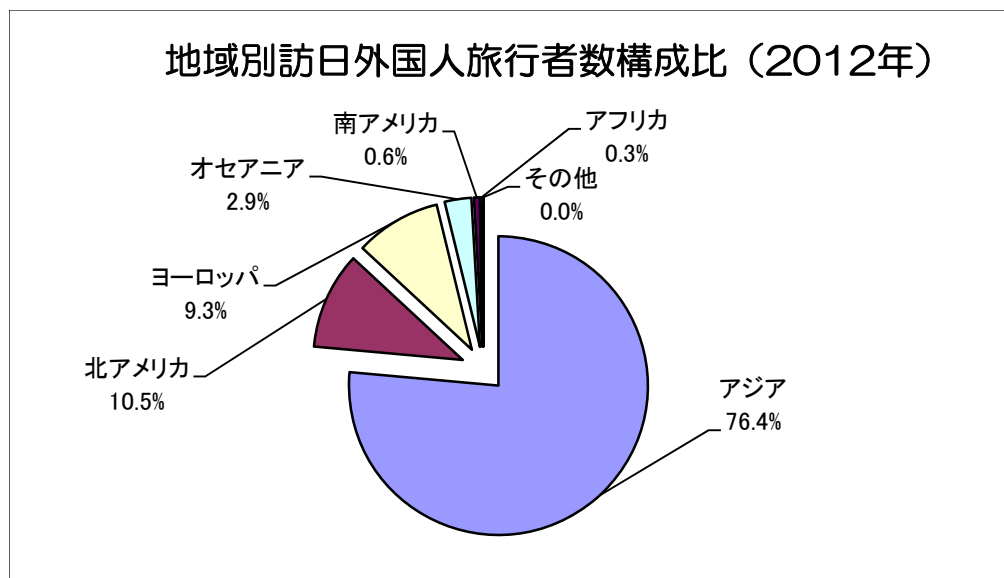
2012年の我が国への外国人旅行者数を地域別にみると、アジアからの旅行者が全体の76.4%と最も多い。次いで、北アメリカが10.5%、ヨーロッパが9.3%と続き、アジア、北アメリカ、ヨーロッパの3地域で全体の約96.2%を占めている。

○ 図表6-5-① 地域別訪日外国人旅行者数(2012年)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	オセアニア	南アメリカ	アフリカ	その他	総数
総数	6,387,977	876,401	775,840	241,513	51,151	24,725	498	8,358,105
構成比	76.4%	10.5%	9.3%	2.9%	0.6%	0.3%	0.0%	100.0%
前年比	35.2%	27.9%	36.3%	27.7%	61.0%	27.7%	1.0%	34.4%

出所: 日本政府観光局(JNTO)「マーケティング・データ」より作成

○ 図表6-5-② 地域別訪日外国人旅行者数構成比(2012年)



出所: 日本政府観光局(JNTO)「マーケティング・データ」より作成

③ 地域別訪日外国人旅行者数の推移

我が国への過去10年間の外国人旅行者数の推移をみると、アジアからの旅行者を筆頭に2008年まで増加傾向にあった。2012年は前年に比べ全地域において増加した。

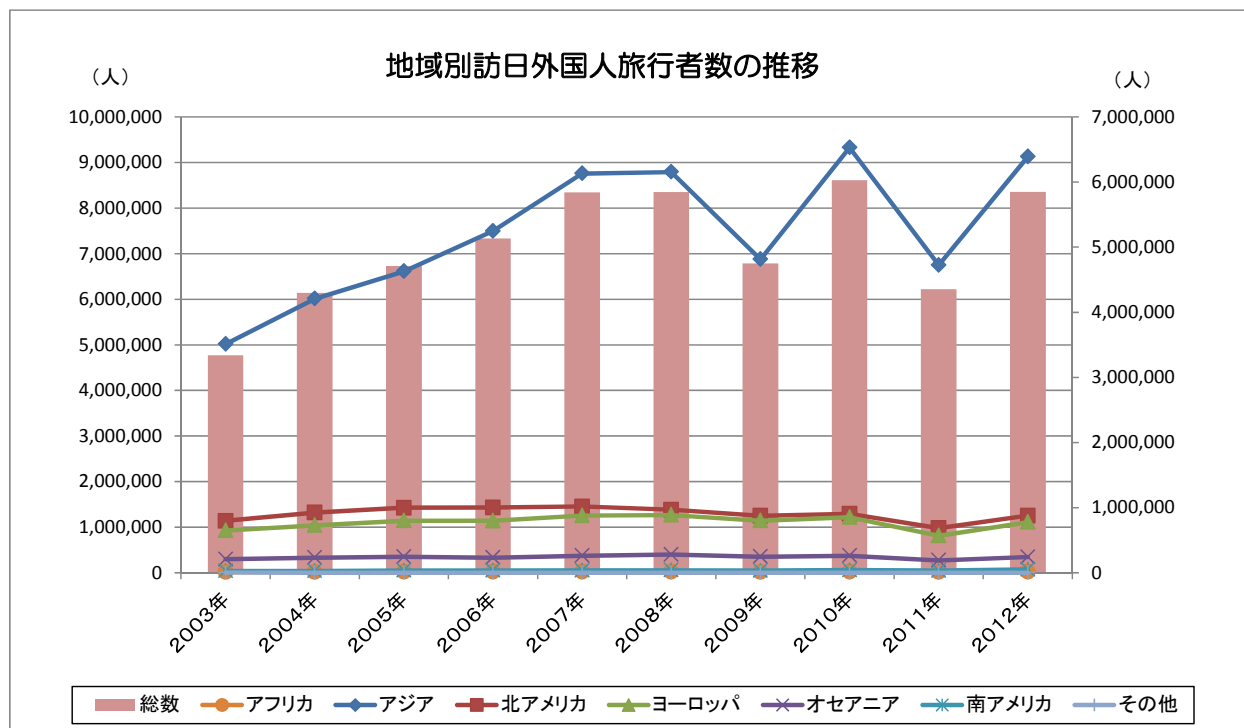
○ 図表6-6-① 地域別訪日外国人旅行者数の推移

(単位:人)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
アジア	3,511,513	4,208,095	4,627,478	5,247,125	6,130,283	6,153,827	4,814,001	6,528,432	4,723,661	6,387,977
北アメリカ	798,358	923,836	997,809	1,001,501	1,017,018	967,125	874,617	905,896	685,046	876,401
ヨーロッパ	648,495	726,525	798,791	797,961	877,531	886,723	800,085	853,166	569,279	775,840
オセアニア	206,994	231,877	244,894	230,747	260,788	278,988	246,213	260,872	189,150	241,513
南アメリカ	25,987	27,238	34,331	33,799	37,001	38,567	33,481	39,481	31,762	51,151
アフリカ	19,015	19,520	23,655	21,896	23,408	24,498	20,621	22,665	19,361	24,725
その他	1,363	814	968	1,048	940	1,107	640	663	493	498
総数	4,771,555	6,137,905	6,727,926	7,334,077	8,346,969	8,350,835	6,789,658	8,611,175	6,218,752	8,358,105

出所: 日本政府観光局(JNTO)「マーケティング・データ」より作成

○ 図表6-6-② 地域別訪日外国人旅行者数の推移

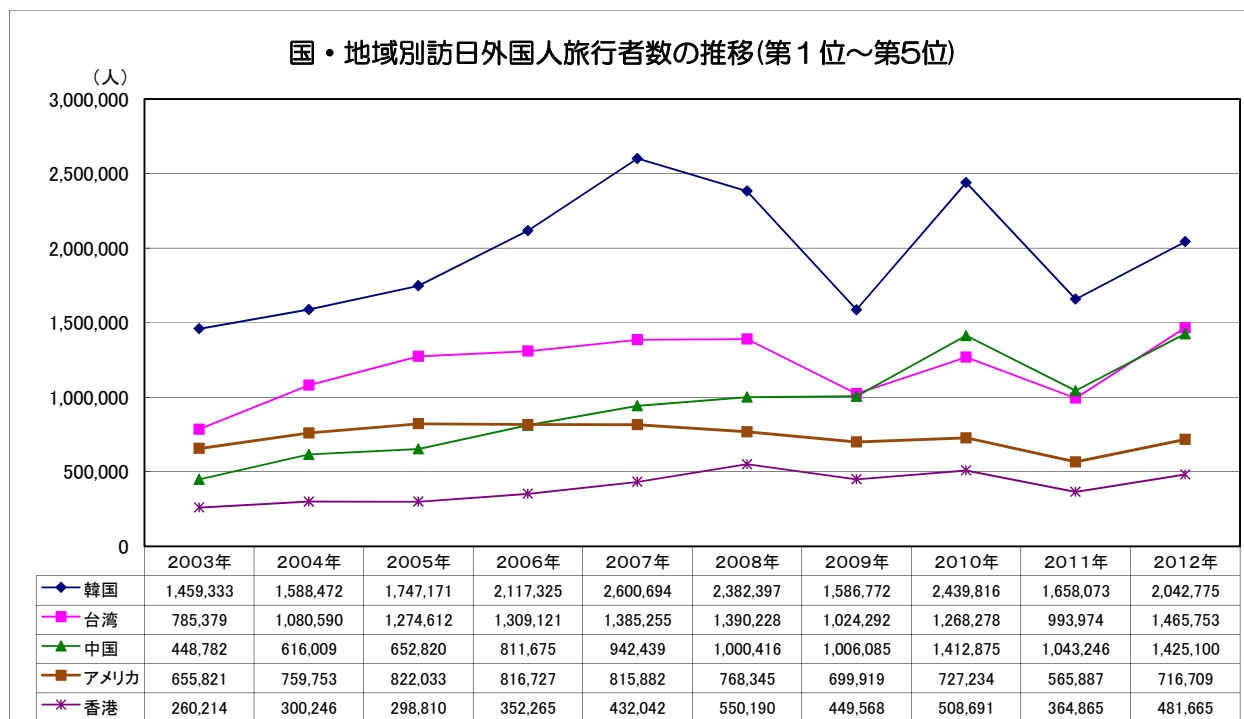


④ 国・地域別訪日外国人旅行者数上位5ヶ国(地域)の推移

我が国への外国人旅行者を国別で見ると2003年以降、韓国、台湾、中国、アメリカ、香港が独占する状況が続いている。

2012年、アジアの国・地域からの外国人旅行者のシェアは、韓国24.4%、台湾17.5%、中国17.1%、香港5.8%の順となっており、この4カ国・地域で全体の64.8%を占めている。

○ 図表6-7-① 国・地域別訪日外国人旅行者数の推移(第1位～第5位)



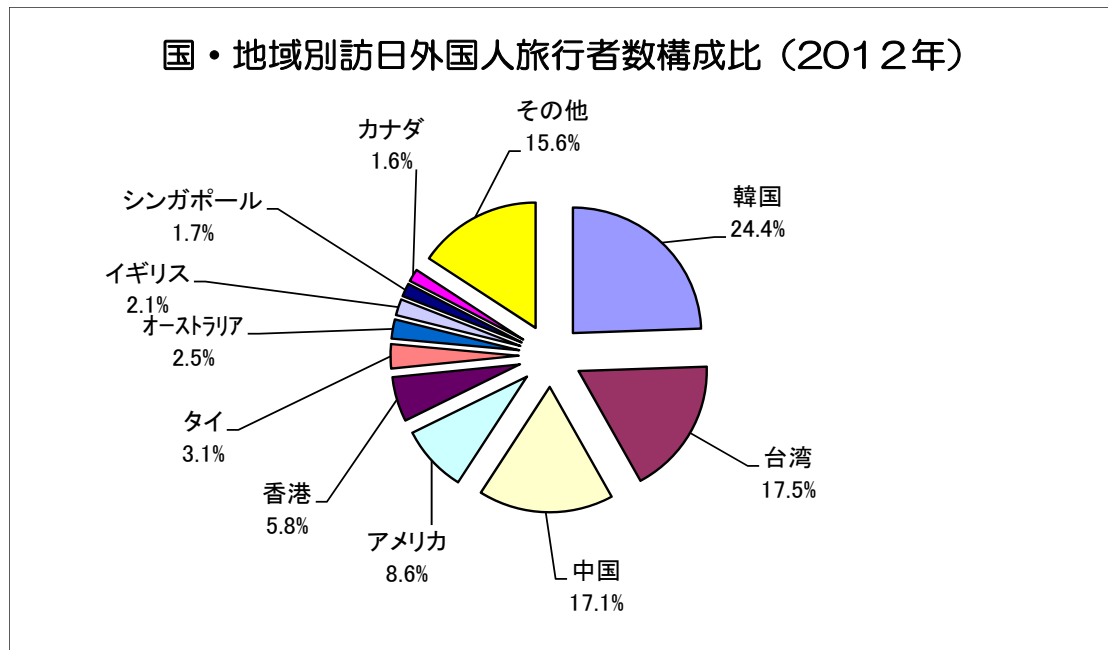
出所: 日本政府観光局(JNTO)「マーケティング・データ」より作成

○ 図表6-7-② 国・地域別訪日外国人旅行者数(上位10ヶ国)(2012年)

順位	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位		
国名	韓国	台湾	中国	アメリカ	香港	タイ	オーストラリア	イギリス	シンガポール	カナダ	その他	総数
総数(人)	2,042,775	1,465,753	1,425,100	716,709	481,665	260,640	206,404	173,994	142,201	135,355	1,307,509	8,358,105
構成比(%)	24.4%	17.5%	17.1%	8.6%	5.8%	3.1%	2.5%	2.1%	1.7%	1.6%	15.6%	100.0%

出所: 日本政府観光局(JNTO)「マーケティング・データ」より作成

○ 図表6-7-③ 国・地域別訪日外国人旅行者数構成比(上位10カ国)(2012年)



出所: 日本政府観光局(JNTO)「マーケティング・データ」より作成

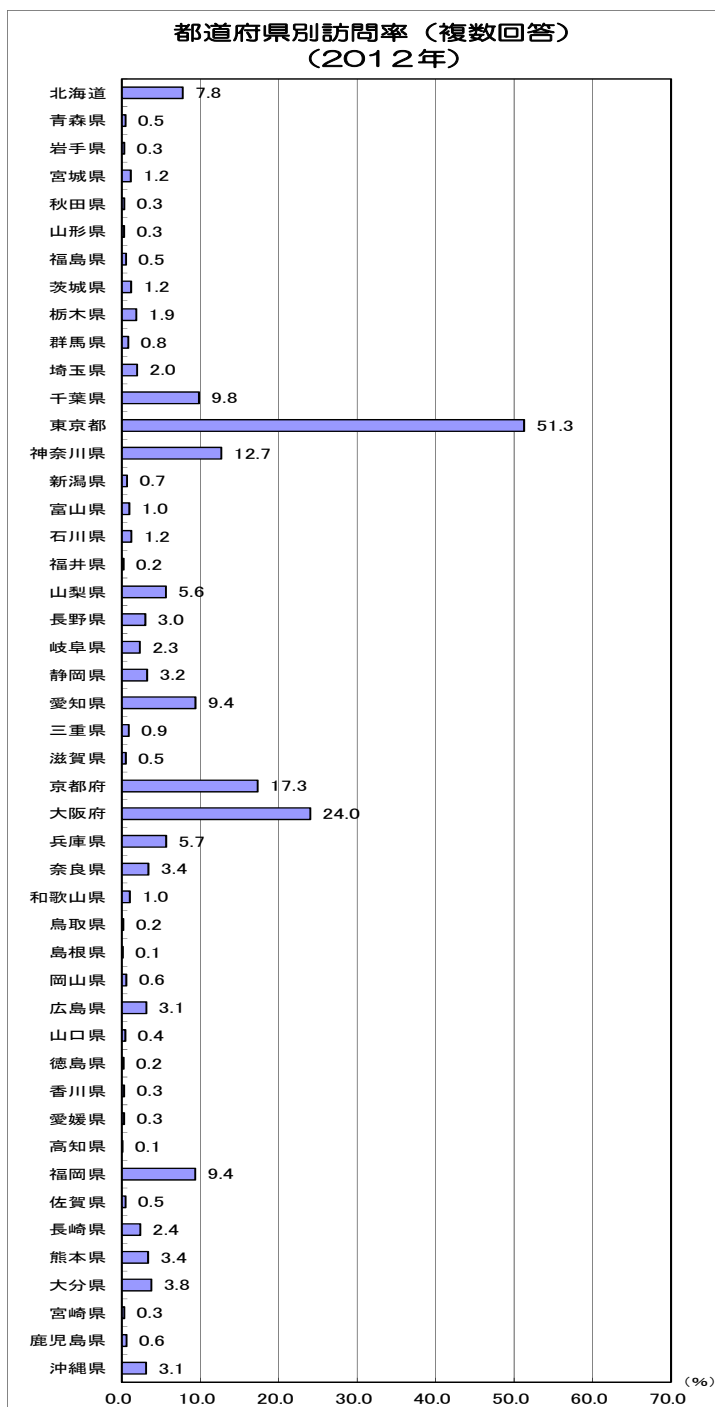
(2) 関西の国際観光動向

① 訪日外国人の都道府県別訪問率

2012年における都道府県別訪問率をみると、第1位は東京都(51.3%)で、次いで第2位大阪府(24.0%)、第3位京都府(17.3%)が続いている。

○ 図表6-8 都道府県別訪問率(複数回答)(2012年)

	訪問率(%)	順位
北海道	7.8	8
青森県	0.5	32
岩手県	0.3	37
宮城県	1.2	22
秋田県	0.3	37
山形県	0.3	37
福島県	0.5	32
茨城県	1.2	22
栃木県	1.9	21
群馬県	0.8	28
埼玉県	2.0	20
千葉県	9.8	5
東京都	51.3	1
神奈川県	12.7	4
新潟県	0.7	29
富山県	1.0	25
石川県	1.2	22
福井県	0.2	43
山梨県	5.6	10
長野県	3.0	17
岐阜県	2.3	19
静岡県	3.2	14
愛知県	9.4	6
三重県	0.9	27
滋賀県	0.5	32
京都府	17.3	3
大阪府	24.0	2
兵庫県	5.7	9
奈良県	3.4	12
和歌山県	1.0	25
鳥取県	0.2	43
島根県	0.1	46
岡山県	0.6	30
広島県	3.1	15
山口県	0.4	36
徳島県	0.2	43
香川県	0.3	37
愛媛県	0.3	37
高知県	0.1	46
福岡県	9.4	6
佐賀県	0.5	32
長崎県	2.4	18
熊本県	3.4	12
大分県	3.8	11
宮崎県	0.3	37
鹿児島県	0.6	30
沖縄県	3.1	15



出所:観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成
 (注)2012年は年間値の推計

② 訪日外国人の都道府県別訪問率の推移

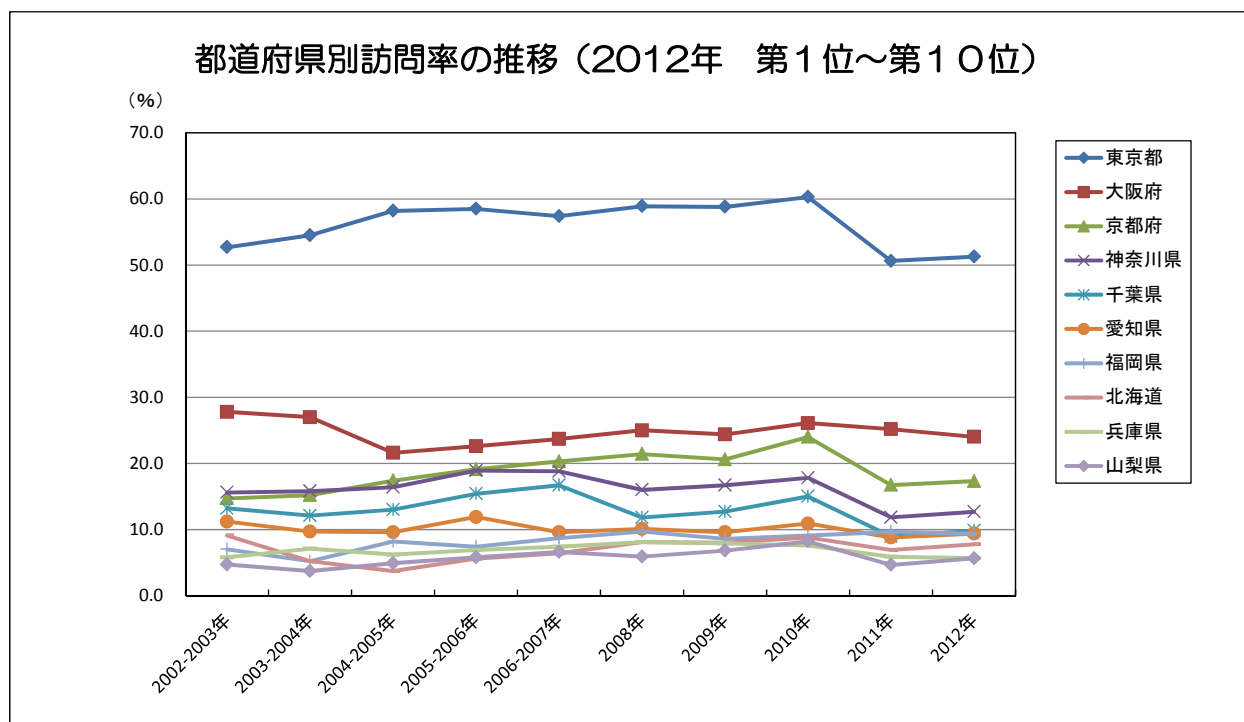
都道府県別の訪問率の推移を見ると、第1位の東京都は圧倒的に高い訪問率を保っている。
2012年については、関西では第10位までに大阪(第2位)、京都(第3位)、兵庫(第9位)がランクインしている。

○ 図表6-9-① 都道府県別訪問率の推移

											(単位:%)	
	2002-2003年	2003-2004年	2004-2005年	2005-2006年	2006-2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	順位	2012年	
東京都	52.7	54.5	58.2	58.5	57.4	58.9	58.8	60.3	50.6	1	51.3	
大阪府	27.8	27.0	21.6	22.6	23.7	25.0	24.4	26.1	25.2	2	24.0	
京都府	14.7	15.2	17.4	19.1	20.3	21.4	20.6	24.0	16.7	3	17.3	
神奈川県	15.6	15.8	16.4	18.9	18.8	16.0	16.7	17.8	11.8	4	12.7	
千葉県	13.2	12.1	13.0	15.4	16.7	11.8	12.7	15.0	9.0	5	9.8	
愛知県	11.2	9.7	9.6	11.9	9.6	10.1	9.6	10.9	8.8	6	9.4	
福岡県	7.0	5.2	8.2	7.4	8.7	9.7	8.6	9.1	9.7	6	9.4	
北海道	9.1	5.2	3.7	5.6	6.4	8.1	8.0	8.8	6.9	8	7.8	
兵庫県	5.8	7.1	6.2	6.9	7.4	8.1	7.9	7.6	5.9	9	5.7	
山梨県	4.7	3.7	4.9	5.8	6.6	5.9	6.8	8.2	4.6	10	5.6	
奈良県	5.2	5.0	4.8	4.9	6.1	6.5	6.2	7.5	3.3	12	3.4	
和歌山県	0.9	1.2	0.7	1.0	1.3	1.3	1.5	1.4	1.1	25	1.0	
滋賀県	0.6	0.6	1.0	0.9	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6	32	0.5	
福井県	0.4	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	43	0.2	

出所: 2002年~2010年 日本政府観光局(JNTO)「JNTO訪日外客訪問地調査」
2011年、2012年 観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成
(注)2012年は年間値の推計

○ 図表6-9-② 都道府県別訪問率の推移(2012年 第1位~第10位)



出所: 2002年~2010年 日本政府観光局(JNTO)「JNTO訪日外客訪問地調査」
2011年、2012年 観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成
(注)2012年は年間値の推計

3. 在留外国人

(1) 在留外国人の動向

2012年における全国の在留外国人数は、約203.4万人と前年よりも減少したものの、2005年から8年連続で200万人を超えている。

関西における在留外国人数は、約40.6万人で前年よりも減少したが、全国の約2割を占めている。

○ 図表6-10-① 関西の府県別在留外国人数の推移

(単位:人)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	関西	関西の 全国比	首都圏	全国
2003年	13,127	25,310	56,127	211,491	101,853	11,082	6,912	425,902	22.2%	816,380	1,915,030
2004年	13,441	27,439	55,682	212,590	101,963	11,446	7,032	429,593	21.8%	835,906	1,973,747
2005年	14,000	29,409	54,208	211,394	101,496	11,438	6,747	428,692	21.3%	834,682	2,011,555
2006年	14,217	30,451	54,213	212,528	102,188	11,557	6,606	431,760	20.7%	879,212	2,084,919
2007年	14,198	31,458	53,295	211,758	101,527	11,572	6,437	430,245	20.0%	918,601	2,152,973
2008年	13,682	32,292	53,163	211,782	102,522	11,588	6,438	431,467	19.5%	963,816	2,217,426
2009年	12,881	28,594	52,998	209,935	102,059	11,403	6,261	424,131	19.4%	979,570	2,186,121
2010年	12,418	26,417	52,742	206,951	100,387	11,304	6,152	416,371	19.5%	970,668	2,134,151
2011年	12,176	25,436	52,563	206,324	98,515	11,194	5,945	412,153	19.8%	941,571	2,078,508
2012年	12,202	24,809	52,096	203,288	97,164	11,137	5,791	406,487	20.0%	915,313	2,033,656

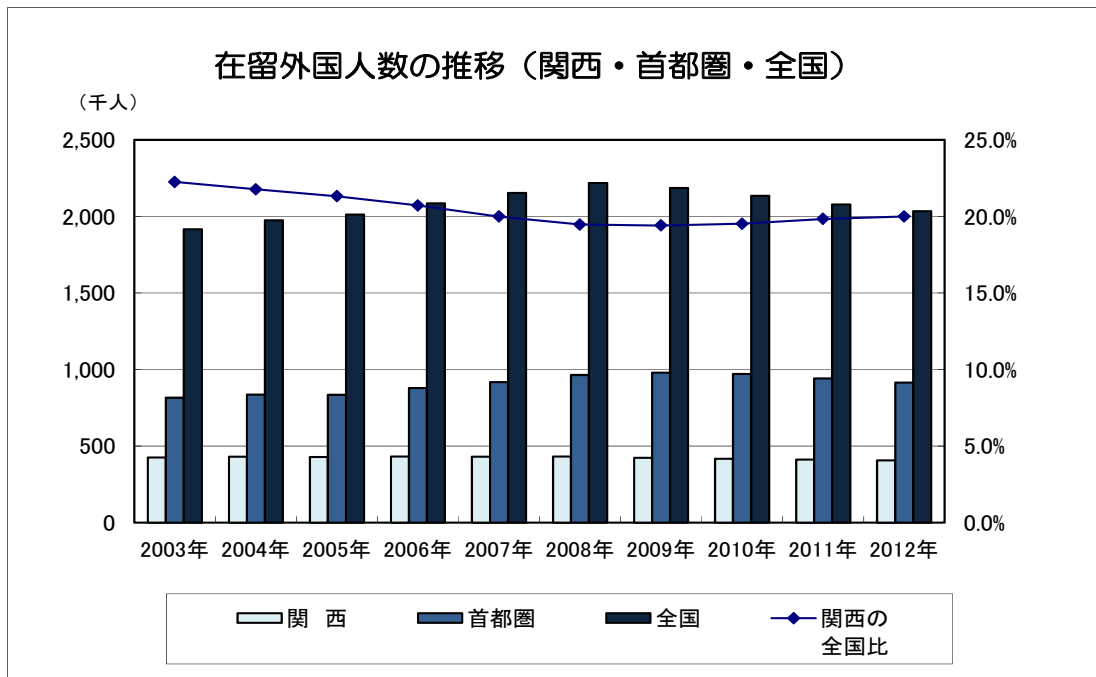
出所: 2003年~2011年 法務省登録外国人統計

2012年 法務省在留外国人統計より作成

(注1)90日を超えて本邦に滞在する外国人は、入国の日から90日以内に外国人登録を行わなければならない

(注2)首都圏:茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

○ 図表6-10-② 在留外国人数の推移(関西・首都圏・全国)



※棒グラフは左軸、折れ線グラフは右軸

出所: 2003年~2011年 法務省登録外国人統計

2012年 法務省在留外国人統計より作成

(2) 人口に占める在留外国人の割合

2012年の人口に占める在留外国人の割合を10年前の2002年と比べると、関西では0.1%減少したが、首都圏では0.2%、全国では0.1%増加している。

○ 図表6-11-① 人口に占める在留外国人の割合(関西)(2002年/2012年)

(単位:人)

		福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	関西	首都圏	全国
2002年	在留外国人	12,776	24,772	56,229	210,897	101,941	11,051	6,807	424,473	788,510	1,851,758
	人口	827,343	1,341,405	2,563,344	8,636,217	5,550,419	1,445,508	1,083,391	21,447,627	41,173,773	126,478,672
	在留外国人比率	1.5%	1.8%	2.2%	2.4%	1.8%	0.8%	0.6%	2.0%	1.9%	1.5%
2012年	在留外国人	12,202	24,809	52,096	203,288	97,164	11,137	5,791	406,487	915,313	2,033,656
	人口	798,939	1,395,363	2,536,238	8,673,898	5,564,824	1,394,729	1,010,982	21,374,973	42,736,719	126,393,679
	在留外国人比率	1.5%	1.8%	2.1%	2.3%	1.7%	0.8%	0.6%	1.9%	2.1%	1.6%

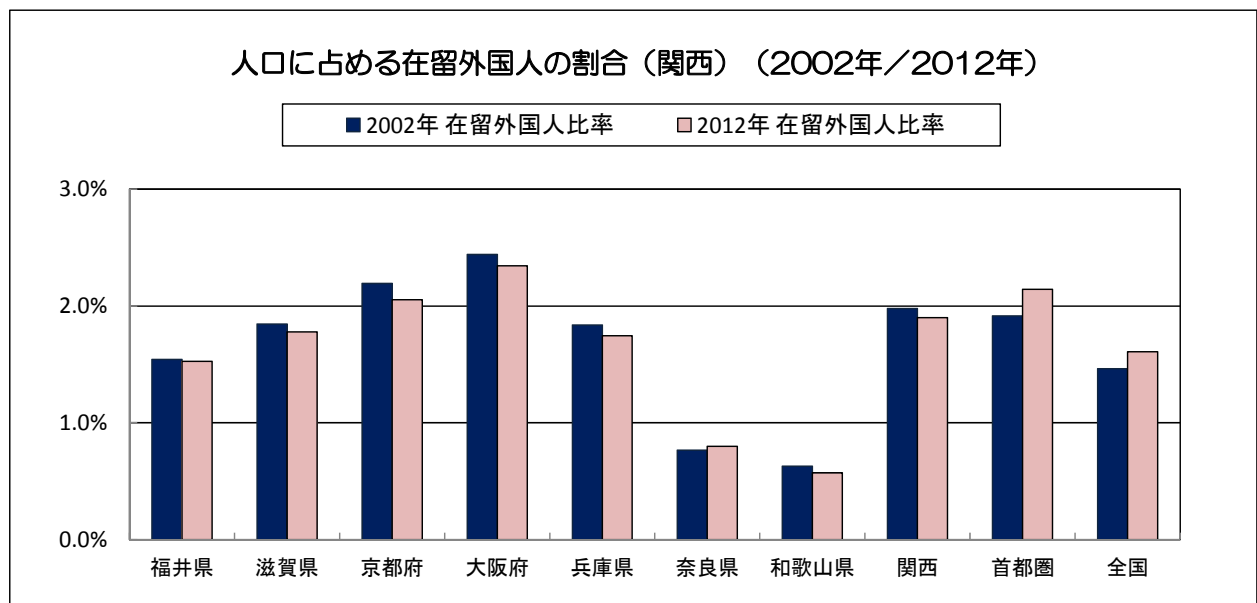
出所: 2002年 法務省登録外国人統計

2012年 法務省在留外国人統計

総務省自治行政局報道発表資料「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成25年3月31日現在)」より作成

(注)首都圏:茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

○ 図表6-11-② 人口に占める在留外国人の割合(関西)(2002年/2012年)



出所: 2002年 法務省登録外国人統計

2012年 法務省在留外国人統計

総務省自治行政局報道発表資料「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成25年3月31日現在)」より作成

(3) 出身地域別にみた在留外国人の状況

2012年の在留外国人数を出身地域別にみると、関西の在留外国人の出身地域は、アジアが関西全体の9割近くを占めており、全国シェア(80.6%)、首都圏シェア(82.0%)のいずれと比べても割合が高い。

○ 図表6-12-① 出身地域別在留外国人人数(関西)(2012年)

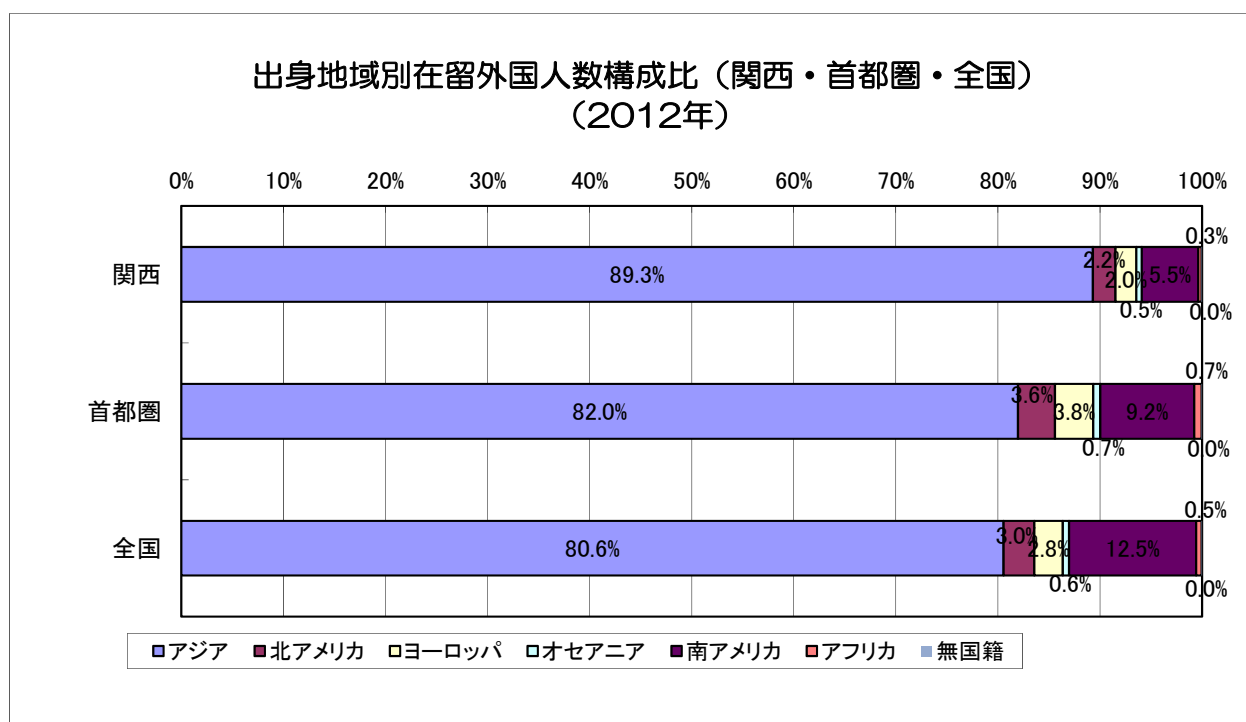
上段: 在留外国人数(人)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	関西 (構成比)	関西の 全国比	首都圏 (構成比)	首都圏の 全国比	全国 (構成比)
	アジア	9,072	13,776	47,383	190,860	87,182	9,444	5,315	363,032 89.3%	22.2%	750,276 82.0%	45.8%
北アメリカ	179	460	1,568	3,358	2,792	431	191	8,979 2.2%	14.7%	33,216 3.6%	54.4%	61,062 3.0%
ヨーロッパ	151	268	1,924	3,161	2,325	337	135	8,301 2.0%	14.6%	34,331 3.8%	60.3%	56,891 2.8%
オセアニア	11	85	360	986	631	85	50	2,208 0.5%	17.6%	6,222 0.7%	49.6%	12,535 0.6%
南アメリカ	2,763	10,174	620	4,234	3,862	781	86	22,520 5.5%	8.9%	84,281 9.2%	33.3%	253,199 12.5%
アフリカ	22	39	227	619	309	55	11	1,282 0.3%	11.8%	6,622 0.7%	60.9%	10,879 0.5%
無国籍	4	7	14	70	63	4	3	165 0.0%	22.1%	365 0.0%	48.9%	746 0.0%
計	12,202	24,809	52,096	203,288	97,164	11,137	5,791	406,487 100.0%	20.0%	915,313 100.0%	45.0%	2,033,656 100.0%

出所: 法務省在留外国人統計より作成

(注) 首都圏: 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

○ 図表6-12-② 出身地域別在留外国人人数構成比(関西・首都圏・全国)(2012年)



出所: 法務省在留外国人統計より作成

(4) 出身国別にみた在留外国人数

2012年の在留外国人数を出身国別にみると、全国の韓国・朝鮮出身者の約4割強にあたる約22万人が関西の在留外国人であり、その数は関西における在留外国人数の53.0%を占めている。次いで中国出身者が24.8%を占め、これら3カ国出身の外国人登録者の比率が高くなっている。

一方、首都圏では中国出身者がトップで、全国の中国出身者の5割強にあたる約33万人が首都圏の在留外国人である。

○ 図表6-13-① 出身国別在留外国人数構成比(関西・首都圏・全国)(2012年)

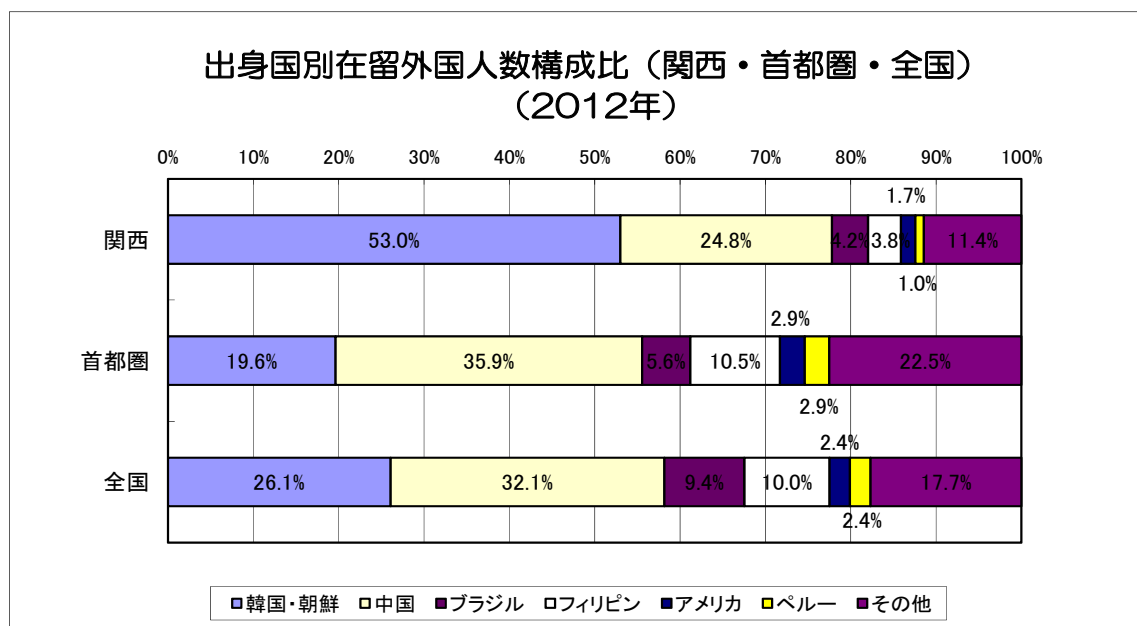
上段: 出身国別の在留外国人数(人)
下段: 構成比

	関西	首都圏	全国	関西の 全国比	首都圏の 全国比
韓国・朝鮮	215,394 53.0%	179,643 19.6%	530,046 26.1%	40.6%	33.9%
中国	100,827 24.8%	328,814 35.9%	652,555 32.1%	15.5%	50.4%
ブラジル	17,179 4.2%	51,361 5.6%	190,581 9.4%	9.0%	26.9%
フィリピン	15,606 3.8%	96,511 10.5%	202,974 10.0%	7.7%	47.5%
アメリカ	6,900 1.7%	26,559 2.9%	48,357 2.4%	14.3%	54.9%
ペルー	4,102 1.0%	26,234 2.9%	49,248 2.4%	8.3%	53.3%
その他	46,479 11.4%	206,191 22.5%	359,895 17.7%	12.9%	57.3%
計	406,487 100.0%	915,313 100.0%	2,033,656 100.0%	20.0%	45.0%

出所: 法務省在留外国人統計より作成

(注) 首都圏: 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

○ 図表6-13-② 出身国別在留外国人数構成比(関西・首都圏・全国)(2012年)



出所: 法務省在留外国人統計より作成

(5) 関西の府県別にみた出身国別在留外国人数

2012年の出身国別在留外国人数を関西の府県別にみると、最も多い韓国・朝鮮出身者の半数以上(56.1%)が大阪府となっている。

出身国別のシェアを府県別にみると、滋賀県はブラジル(47.5%)、ペルー(40.2%)のシェアが高く、兵庫県はアメリカ(31.9%)のシェアが高くなっている。

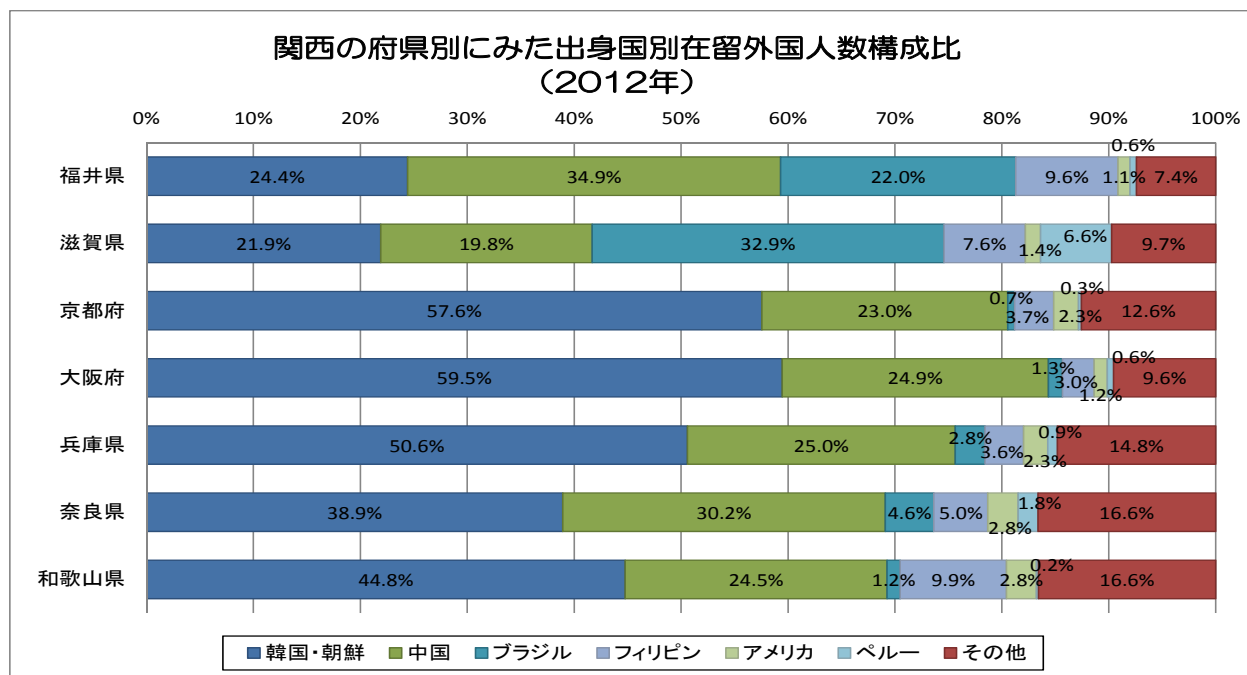
○ 図表6-14-① 関西の府県別にみた出身国別外国人登録者数(2012年)

上段: 出身国別の在留外国人登録者数(人)
下段: 構成比

	出身国別の在留外国人登録者数(人)							関西
	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	
韓国・朝鮮	2,981	5,436	29,992	120,889	49,167	4,336	2,593	215,394
	1.4%	2.5%	13.9%	56.1%	22.8%	2.0%	1.2%	100.0%
中国	4,256	4,904	11,970	50,581	24,338	3,359	1,419	100,827
	4.2%	4.9%	11.9%	50.2%	24.1%	3.3%	1.4%	100.0%
ブラジル	2,684	8,165	339	2,707	2,706	508	70	17,179
	15.6%	47.5%	2.0%	15.8%	15.8%	3.0%	0.4%	100.0%
フィリピン	1,167	1,888	1,906	6,014	3,494	561	576	15,606
	7.5%	12.1%	12.2%	38.5%	22.4%	3.6%	3.7%	100.0%
アメリカ	138	353	1,211	2,518	2,201	317	162	6,900
	2.0%	5.1%	17.6%	36.5%	31.9%	4.6%	2.3%	100.0%
ペルー	74	1,648	135	1,146	883	204	12	4,102
	1.8%	40.2%	3.3%	27.9%	21.5%	5.0%	0.3%	100.0%
その他	902	2,415	6,543	19,433	14,375	1,852	959	46,479
	1.9%	5.2%	14.1%	41.8%	30.9%	4.0%	2.1%	100.0%
計	12,202	24,809	52,096	203,288	97,164	11,137	5,791	406,487
	3.0%	6.1%	12.8%	50.0%	23.9%	2.7%	1.4%	100.0%

出所: 法務省在留外国人統計より作成

○ 図表6-14-② 関西の府県別にみた出身国別外国人登録者数構成比(2012年)



出所: 法務省在留外国人統計より作成

(6) 在留資格別在留外国人数

関西の在留外国人を「永住者(特別永住者を含む)」と「それ以外(非永住者)」に分けると、関西の「永住者」の割合は全体の66.1%で、全国の49.5%に比べかなり高くなっている。

また、府県別にみると、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県ではいずれも「永住者」の割合が6割を以上となっている。

○ 図表6-15-① 在留資格別在留外国人数(関西)(2012年)

(単位:人)

在留資格	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	関西	首都圏	全国	関西の 全国比
教授	29	65	716	603	245	41	3	1,702	3,002	7,787	21.9%
芸術	0	1	19	32	10	1	0	63	279	438	14.4%
宗教	12	34	102	359	233	60	15	815	1,653	4,051	20.1%
報道	0	0	4	4	0	0	0	8	210	223	3.6%
投資・経営	11	13	95	816	359	16	9	1,319	9,406	12,609	10.5%
法律・会計業務	0	0	0	4	2	0	0	6	153	159	3.8%
医療	0	1	39	38	13	2	1	94	207	412	22.8%
研究	0	6	50	86	99	13	2	256	1,458	1,970	13.0%
教育	105	134	219	512	554	85	68	1,677	3,596	10,121	16.6%
技術	51	341	332	2,215	1,124	122	21	4,206	30,982	42,273	9.9%
人文知識・国際業務	117	241	1,019	6,239	1,932	240	109	9,897	45,701	69,721	14.2%
企業内転勤	14	52	73	700	370	9	17	1,235	10,435	14,867	8.3%
興行	4	10	20	99	100	1	3	237	676	1,646	14.4%
技能	58	153	458	1,515	846	82	43	3,155	21,323	33,863	9.3%
技能実習1号イ	49	90	85	63	195	22	10	514	760	4,121	12.5%
技能実習1号ロ	1,092	848	455	1,931	1,783	473	213	6,795	13,463	59,160	11.5%
技能実習2号イ	43	35	38	37	72	15	6	246	263	2,869	8.6%
技能実習2号ロ	1,784	1,469	761	2,906	2,731	767	307	10,725	18,180	85,327	12.6%
文化活動	9	24	147	169	60	30	5	444	1,069	2,320	19.1%
留学	299	1,034	8,008	14,923	5,985	856	320	31,425	94,013	180,919	17.4%
研修	40	20	13	146	34	4	5	262	618	1,804	14.5%
家族滞在	203	480	1,823	6,599	3,786	306	76	13,273	77,922	120,693	11.0%
特定活動	11	33	307	2,084	443	79	44	3,001	12,066	20,159	14.9%
永住者	3,524	8,162	7,260	40,285	20,906	2,896	1,383	84,416	305,289	624,501	13.5%
特別永住者	2,469	4,782	26,621	99,615	44,981	3,728	2,150	184,346	92,029	381,364	48.3%
日本人の配偶者等	958	2,204	2,100	10,168	4,930	757	659	21,776	84,818	162,332	13.4%
永住者の配偶者等	76	226	268	1,915	771	58	36	3,350	12,197	22,946	14.6%
定住者	1,244	4,351	1,064	9,225	4,600	474	286	21,244	73,545	165,001	12.9%
計	12,202	24,809	52,096	203,288	97,164	11,137	5,791	406,487	915,313	2,033,656	20.0%

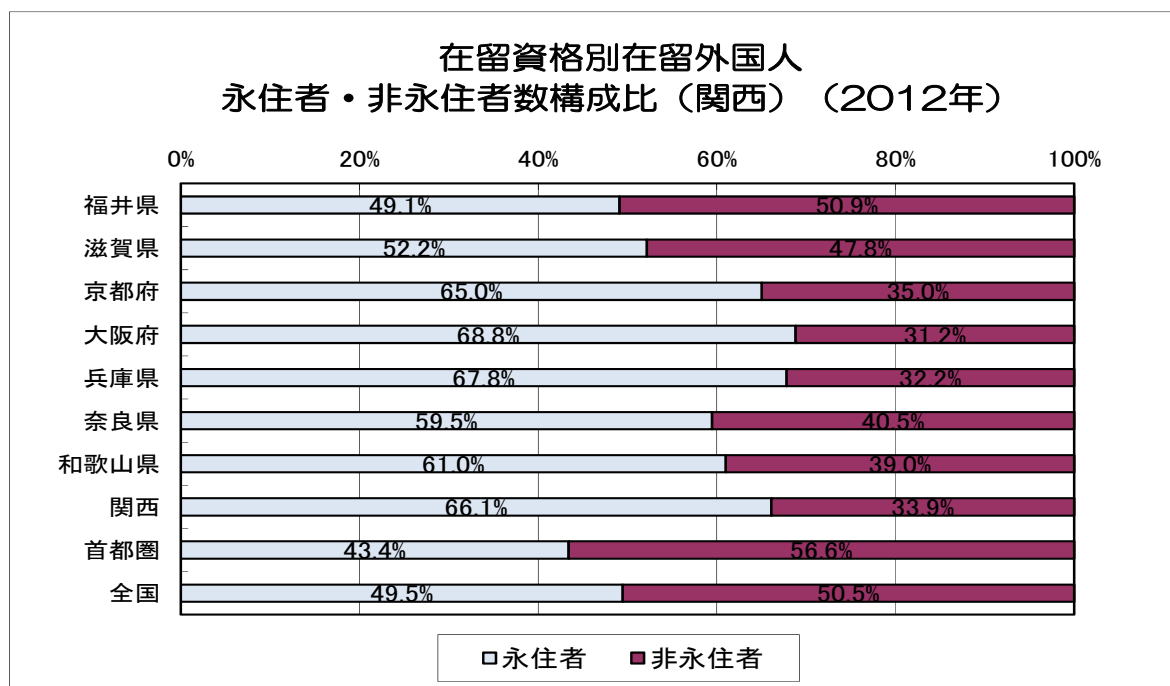
出所:法務省在留外国人統計より作成

(注)首都圏:茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

「永住者」…ここでは、入管法上の在留資格「永住者」を「一般永住者」といい、「一般永住者」と「特別永住者」とを合わせて「永住者」という。「特別永住者」…「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成3年11月1日施行)」により、「平和条約関連国籍離脱者(戦前から本邦に在留している朝鮮人、台湾人及びそれらの子)及びその子孫」は「特別永住者」と定められ、従前の「協定永住許可者」、「法126-2-6該当者」、「平和条約関連国籍離脱者の子」の全部及び入管法上の「永住者」の一部などが「特別永住者」となった

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	関西	首都圏	全国
永住者	49.1%	52.2%	65.0%	68.8%	67.8%	59.5%	61.0%	66.1%	43.4%	49.5%
非永住者	50.9%	47.8%	35.0%	31.2%	32.2%	40.5%	39.0%	33.9%	56.6%	50.5%

○ 図表6-15-② 在留資格別在留外国人 永住者・非永住者数構成比(関西)(2012年)



出所:法務省在留外国人統計より作成

○ 図表6-16 在留資格と期間(出入国管理及び難民認定法から)

査証区分	在留資格	該当例	在留期間
a.就労が認められる在留資格			
外交	外交	外国政府の大使、公使、 総領事等及びその家族	外交活動を行う期間
公用	公用	外国政府若しくは、国際機関等の 公務に従事する者及びその家族	5年、3年、1年、 3月、30日又は15日
就業	教授	大学教授等	5年、3年、1年又は3月
	芸術	作曲家、画家、著述家等	5年、3年、1年又は3月
	宗教	外国の宗教団体から派遣される宣教師等	5年、3年、1年又は3月
	報道	外国の報道機関の記者、フォトグラファー	5年、3年、1年又は3月
	投資・経営	外資系企業等の経営者・管理者	5年、3年、1年又は3月
	法律・会計業務	弁護士・公認会計士等	5年、3年、1年又は3月
	医療	医師、歯科医師等	5年、3年、1年又は3月
	研究	政府関係機関や企業等の研究者	5年、3年、1年又は3月
	教育	高等学校・中学校等の語学教師等	5年、3年、1年又は3月
	技術	機械工学等の技術者	5年、3年、1年又は3月
	人文知識・国際業務	通訳、デザイナー、企業の語学教師等	5年、3年、1年又は3月
	企業内転勤	外国の事業所からの転勤者	5年、3年、1年又は3月

	興行	俳優、歌手、ダンサー、プロスポーツ選手等	3年、1年、6月、3月又は15日
	技能	外国料理の調理師、スポーツ指導者、航空機等の操縦者、貴金属等の加工職人等	5年、3年、1年又は3月
	技能実習	講習による知識修得活動及び雇用契約に基づく技能等修得活動等	1年、6月又は1年以内の指定された期間
b. 就労が認められない在留資格			
一般	文化活動	日本文化の研究者等	3年、1年、6月又は3月
短期滞在	短期滞在	観光客、会議参加者等	90日、30日又は15日以内の日を単位とする期間
一般	留学	大学、短期大学、高等学校、専修学校(高等又は一般課程)等の生徒	4年3月、4年、3年3月、3年、2年3月、2年、1年3月、1年、6月又は3月
	研修	研修生	1年、6月又は3月
	家族滞在	就労外国人等が扶養する配偶者・子	5年、4年3月、4年、3年3月、3年、2年3月、2年、1年3月、1年、6月又は3月
c. 就労が認められるかどうかは個々の許可内容によるもの			
特定	特定活動	外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー及び技術実習の対象者等	5年、4年、3年、2年、1年、6月、3月又は5年以内の指定された期間
d. 我が国での活動に制限のない在留資格			
なし	永住者	法務大臣が永住を認める者	無制限
特定	日本人の配偶者等	日本人の配偶者・実子・特別養子	5年、3年、1年又は6月
	永住者の配偶者等	永住者・特別永住者の配偶者及び我が国で出生し引き続き在留している実子	5年、3年、1年又は6月
	定住者	法務大臣が特別な理由を考慮し一定の在留期間を指定して居住を認める者	5年、3年、1年、6月又は5年以内の指定された期間

(7) 国際結婚

① 国際結婚件数の推移

我が国の総婚姻数の推移を見ると、2009年から減少傾向にあったが、2012年は前年より約7千件増の約66万9千件であった。また、国際結婚については2006年までは増加傾向であったが、近年は減少傾向となっている。

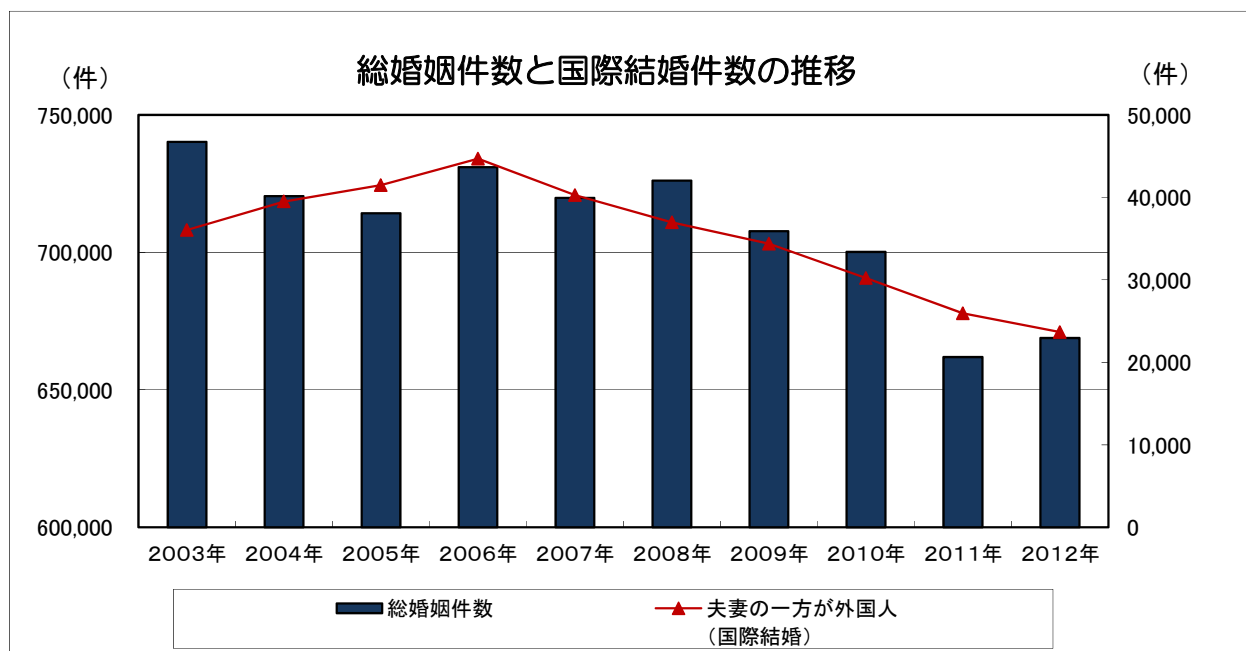
○ 図表6-17-① 総婚姻件数と国際結婚件数の推移

(単位:件)

	総婚姻件数	夫妻とも日本人	夫妻の一方が外国人 (国際結婚)	国際結婚率
2003年	740,191	704,152	36,039	4.9%
2004年	720,417	680,906	39,511	5.5%
2005年	714,265	672,784	41,481	5.8%
2006年	730,971	686,270	44,701	6.1%
2007年	719,822	679,550	40,272	5.6%
2008年	726,106	689,137	36,969	5.1%
2009年	707,734	673,341	34,393	4.9%
2010年	700,214	670,007	30,207	4.3%
2011年	661,895	635,961	25,934	3.9%
2012年	668,869	645,212	23,657	3.5%

出所:厚生労働省「平成24年 人口動態統計」夫婦の国籍別にみた都道府県(21大都市再掲)別婚姻件数より作成
(注)国際結婚率とは国際結婚件数を総婚姻数で割ったもの

○ 図表6-17-② 総婚姻件数と国際結婚件数の推移



※棒グラフは左軸、折れ線グラフは右軸

出所:厚生労働省「平成24年 人口動態統計」夫婦の国籍別にみた都道府県(21大都市再掲)別婚姻件数より作成

② 都道府県別国際結婚率

2012年の国際結婚率を都道府県別にみると、第1位は東京都(5.4%)で、第10位までのうち7つを首都圏が占めている。関西については、大阪府が第8位(4.3%)、京都府、兵庫県が第17位(3.3%)にランクインしている。

また、国際結婚率が最も低かったのは北海道、鹿児島県(1.0%)であった。

○ 図表6-18 都道府県別国際結婚率(第1位～第10位)(2012年)

順位	国際結婚率が高い		順位	国際結婚率が低い	
	都道府県	国際結婚率		都道府県	国際結婚率
1	東京都	5.4%	1	北海道	1.0%
2	愛知県	4.9%	1	鹿児島県	1.0%
3	神奈川県	4.7%	3	宮崎県	1.1%
4	千葉県	4.6%	4	秋田県	1.3%
4	岐阜県	4.6%	5	岩手県	1.4%
6	長野県	4.5%	5	高知県	1.4%
7	沖縄県	4.4%	5	佐賀県	1.4%
8	大阪府	4.3%	8	島根県	1.6%
9	群馬県	4.0%	8	香川県	1.6%
10	栃木県	3.9%	8	愛媛県	1.6%
10	埼玉県	3.9%	8	熊本県	1.6%
10	山梨県	3.9%	8	大分県	1.6%
17	京都府	3.3%			
17	兵庫県	3.3%			

出所：厚生労働省「平成24年 人口動態統計」夫婦の国籍別にみた都道府県(21大都市再掲)別婚姻件数より作成

(注)国際結婚率とは国際結婚件数を総婚姻数で割ったもの

(注)首都圏：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

③ 関西と首都圏との比較

国際結婚率を関西と首都圏で比較すると、関西は3.5%であるのに対し首都圏は4.7%となっており、関西より1.2ポイント高くなっている。首都圏については、東京都が5.4%で最も高く、その他の7県についても全国平均の3.5%を上回っている。

これに対して関西では、大阪府が4.3%で最も高く、次いで3.3%の京都府、兵庫県が続いているが、大阪を除く1府5県全て全国平均の3.5%を下回っている。

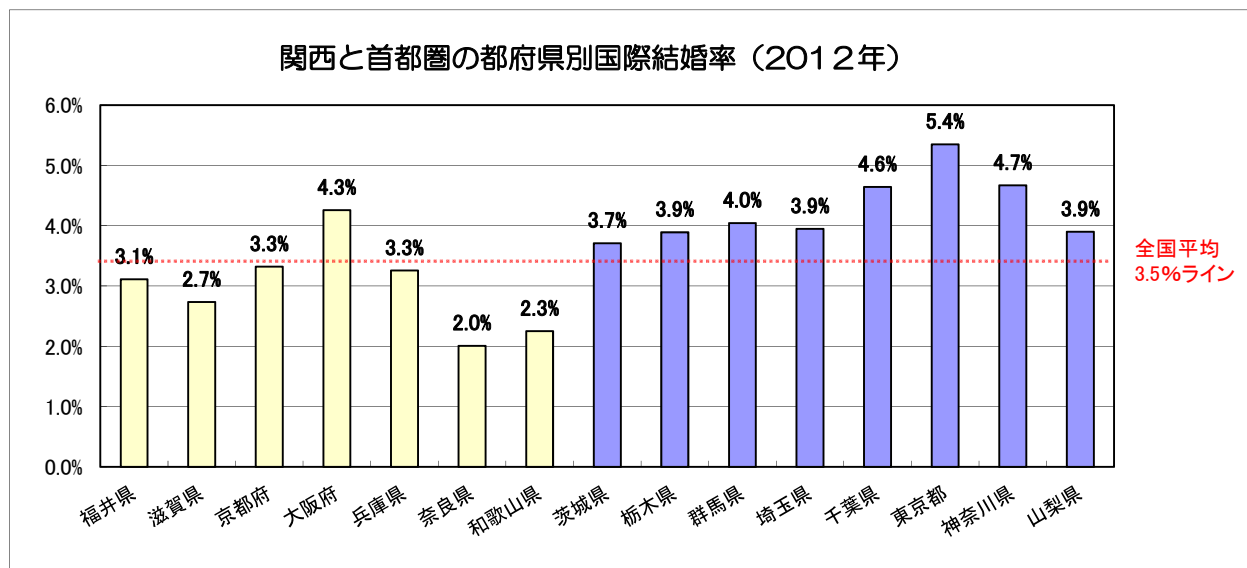
○ 図表6-19-① 関西と首都圏の都府県別国際結婚率(2012年)

(単位:件)

	総婚姻件数	夫妻とも日本人	夫妻の一方が外国人 (国際結婚)	国際結婚率
関 西	111,449	107,499	3,950	3.5%
福 井 県	3,634	3,521	113	3.1%
滋 賀 県	7,389	7,187	202	2.7%
京 都 府	13,189	12,751	438	3.3%
大 阪 府	48,114	46,066	2,048	4.3%
兵 庫 県	28,236	27,317	919	3.3%
奈 良 県	6,223	6,098	125	2.0%
和 歌 山 県	4,664	4,559	105	2.3%
首 都 圏	247,628	236,037	11,591	4.7%
茨 城 県	14,477	13,940	537	3.7%
栃 木 県	10,225	9,827	398	3.9%
群 馬 県	9,246	8,872	374	4.0%
埼 玉 県	36,776	35,324	1,452	3.9%
千 葉 県	32,150	30,657	1,493	4.6%
東 京 都	89,301	84,523	4,778	5.4%
神 奈 川 県	51,530	49,124	2,406	4.7%
山 梨 県	3,923	3,770	153	3.9%
全 国	668,869	645,212	23,657	3.5%

出所:厚生労働省「平成24年 人口動態統計」夫婦の国籍別にみた都道府県(21大都市再掲)別婚姻件数より作成
 (注)国際結婚率とは国際結婚件数を総婚姻数で割ったもの

○ 図表6-19-② 関西と首都圏の都府県別国際結婚率(2012年)



出所:厚生労働省「平成24年 人口動態統計」夫婦の国籍別にみた都道府県(21大都市再掲)別婚姻件数より作成

④ 関西における国籍別国際結婚数

関西における国籍別国際結婚数をみると、「夫日本人・妻外国人」の場合、妻の国籍は中国（関西全体の39.4%）が最も多く、次に韓国・朝鮮、フィリピンと続き、上位をアジアの国が占める。「妻日本人・夫外国人」の場合は、夫の国籍は第1位の韓国・朝鮮が関西全体の約5割を占め圧倒的に多く、第2位が中国となっている。また、第3位から第5位はアメリカ、イギリス、ブラジルとなっており、アジア以外の国も多い。

○ 図表6-20-① 関西の府県別国籍別国際結婚件数(2012年)

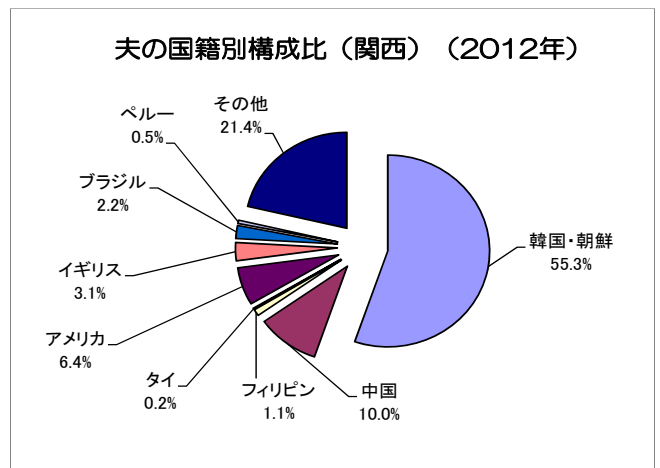
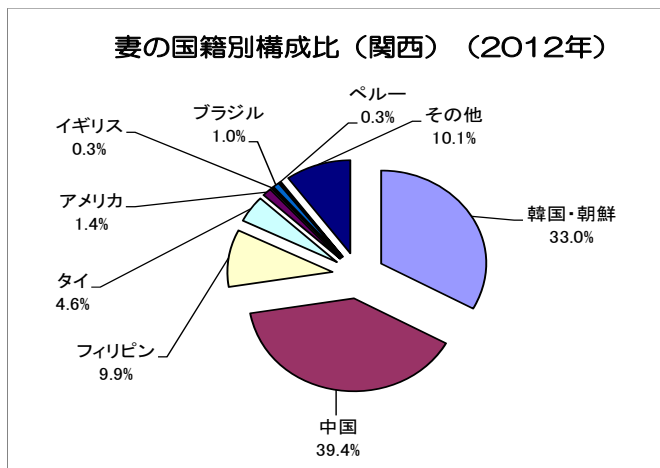
	総結婚件数	夫妻の一方が外国										
		総数	夫日本人・妻外国人の婚姻件数 (単位: 件)									その他
			韓国・朝鮮	中国	フィリピン	タイ	アメリカ	イギリス	ブラジル	ペルー		
関西	111,449	2,676	884	1,054	266	124	38	7	27	7	269	
		1,274	704	127	14	2	81	39	28	7	272	
福井県	3,634	103	23	44	13	8	3	0	1	0	11	
		10	3	0	1	0	1	1	1	0	3	
滋賀県	7,389	164	24	79	26	6	2	0	10	2	15	
		38	16	3	1	0	4	0	5	0	9	
京都府	13,189	283	97	94	40	7	5	0	0	0	40	
		155	74	11	1	0	13	3	2	0	51	
大阪府	48,114	1,339	500	548	99	55	15	2	12	2	106	
		709	422	78	8	1	36	20	10	2	132	
兵庫県	28,236	606	196	209	70	23	10	3	3	3	89	
		313	171	26	2	0	23	12	10	5	64	
奈良県	6,223	92	24	44	8	10	1	1	1	0	3	
		33	11	7	1	0	3	3	0	0	8	
和歌山県	4,664	89	20	36	10	15	2	1	0	0	5	
		16	7	2	0	1	1	0	0	0	5	

出所: 厚生労働省「平成24年 人口動態統計」夫婦の国籍別にみた都道府県(21大都市再掲)別婚姻件数より作成

○ 図表6-20-② 関西の府県別国籍別国際結婚件数構成比(2012年)

「夫日本人・妻外国人」

「妻日本人・夫外国人」



出所: 厚生労働省「平成24年 人口動態統計」夫婦の国籍別にみた都道府県(21大都市再掲)別婚姻件数より作成

⑤ 関西における府県別国際結婚件数

関西におけるの府県別国際結婚件数をみると、2012年は、2府5県全てにおいて前年より減少した。過去10年の府県別国際結婚件数の推移をみると、2007年以降、減少傾向となっている。

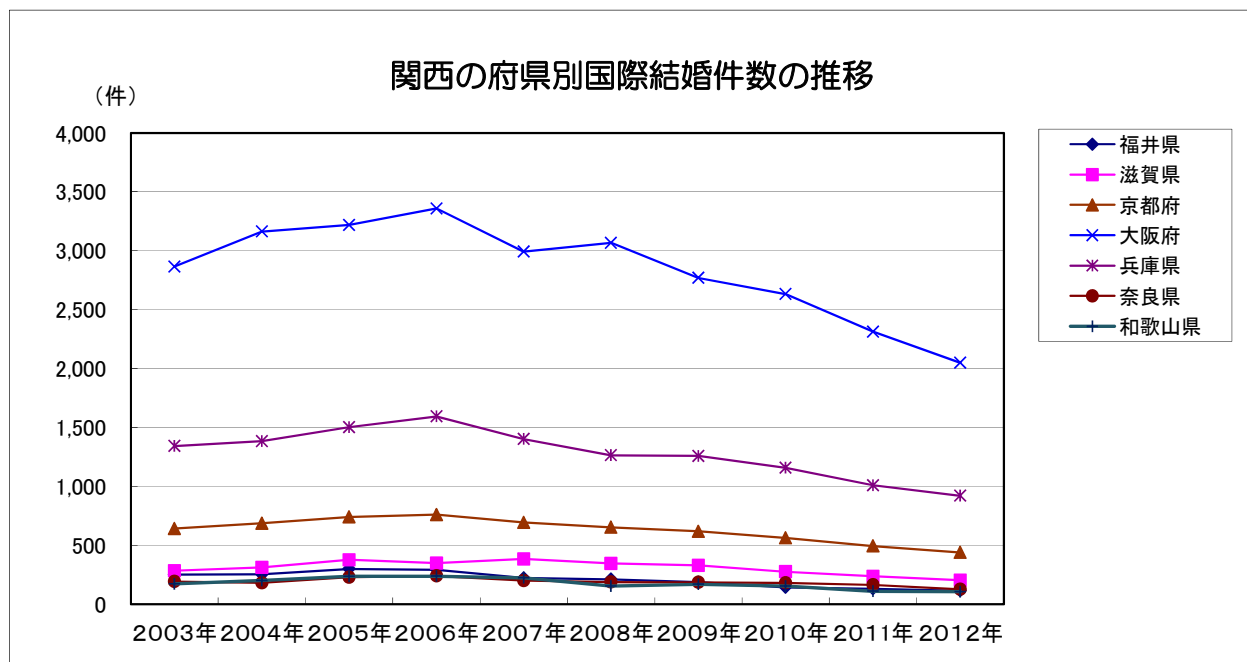
○ 図表6-21-① 関西の府県別国際結婚件数の推移

(単位:件)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
福井県	250	252	298	291	221	210	186	142	130	113
滋賀県	283	311	375	347	382	345	328	274	235	202
京都府	641	686	739	760	693	651	617	562	493	438
大阪府	2,865	3,163	3,218	3,358	2,992	3,066	2,769	2,631	2,313	2,048
兵庫県	1,341	1,383	1,501	1,593	1,401	1,263	1,257	1,157	1,008	919
奈良県	192	181	228	239	200	187	184	180	163	125
和歌山県	171	200	235	237	222	152	168	152	108	105
関西計	5,743	6,176	6,594	6,825	6,111	5,874	5,509	5,098	4,450	3,950

出所:厚生労働省「平成24年 人口動態統計」夫婦の国籍別にみた都道府県(21大都市再掲)別婚姻件数より作成

○ 図表6-21-② 関西の府県別国際結婚件数の推移



出所:厚生労働省「平成24年 人口動態統計」夫婦の国籍別にみた都道府県(21大都市再掲)別婚姻件数より作成

4. 外国人労働者

(1) 全国の外国人労働者の雇用状況

① 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

2012年における全国の外国人雇用事業所数は前年比約2.7%増の119,731ヶ所で、外国人労働者数は前年比約0.6%減の682,450人であった。

また、このうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所は16,304ヶ所、当該事業所で就労する外国人労働者は169,057人であり、それぞれ事業所全体の13.6%、外国人労働者全体の24.8%を占めている。

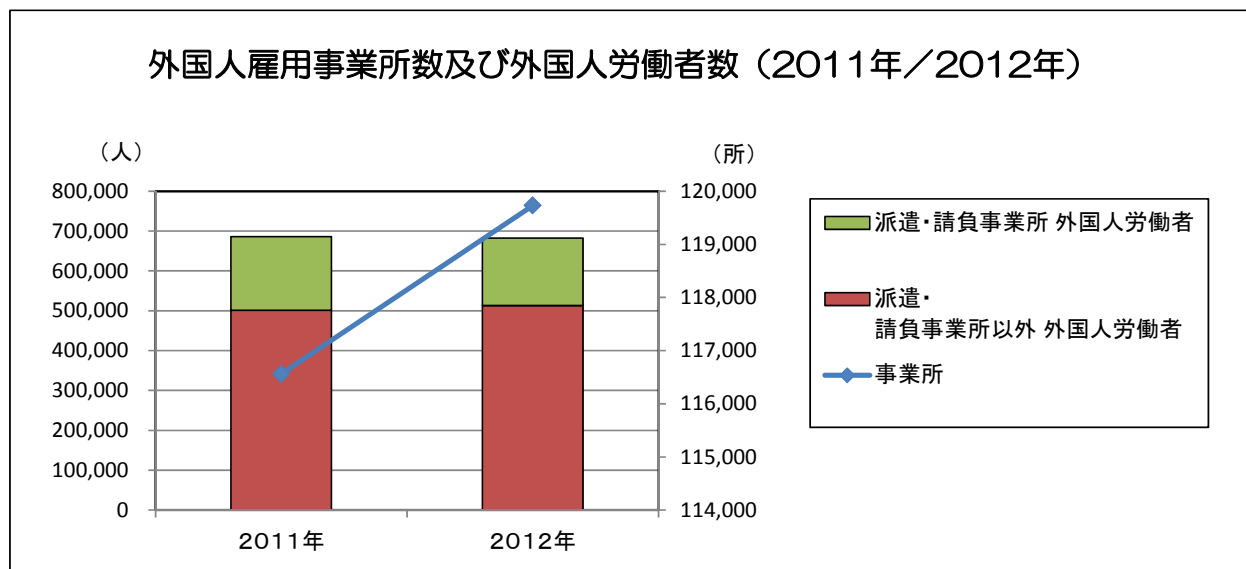
○ 図表6-22-① 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(2011年/2012年)

		2011年	2012年	
事業所 (所)		116,561	119,731	
外国人労働者 (人)		686,246	682,450	構成比
派遣・請負事業所以外	事業所 (所)	98,427	103,427	86.4%
	外国人労働者 (人)	500,998	513,393	75.2%
派遣・請負事業所	事業所 (所)	18,134	16,304	13.6%
	外国人労働者 (人)	185,248	169,057	24.8%

出所: 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」(平成24年10月末現在)より作成

(注)「派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数

○ 図表6-22-② 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(2011年/2012年)



出所: 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」(平成24年10月末現在)より作成

② 産業分類別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(2012年)

2012年における全国の外国人雇用事業者数と外国人労働者数を産業分類別にみると、事業所数及び労働者数ともに「製造業」が最も多く、事業所数では全体の28.8%、労働者数では全体の38.2%を占めている。事業所数では、次いで「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の順となっており、労働者数では、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」、「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」の順となっている。

○ 図表6-23-① 産業分類別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(2012年)

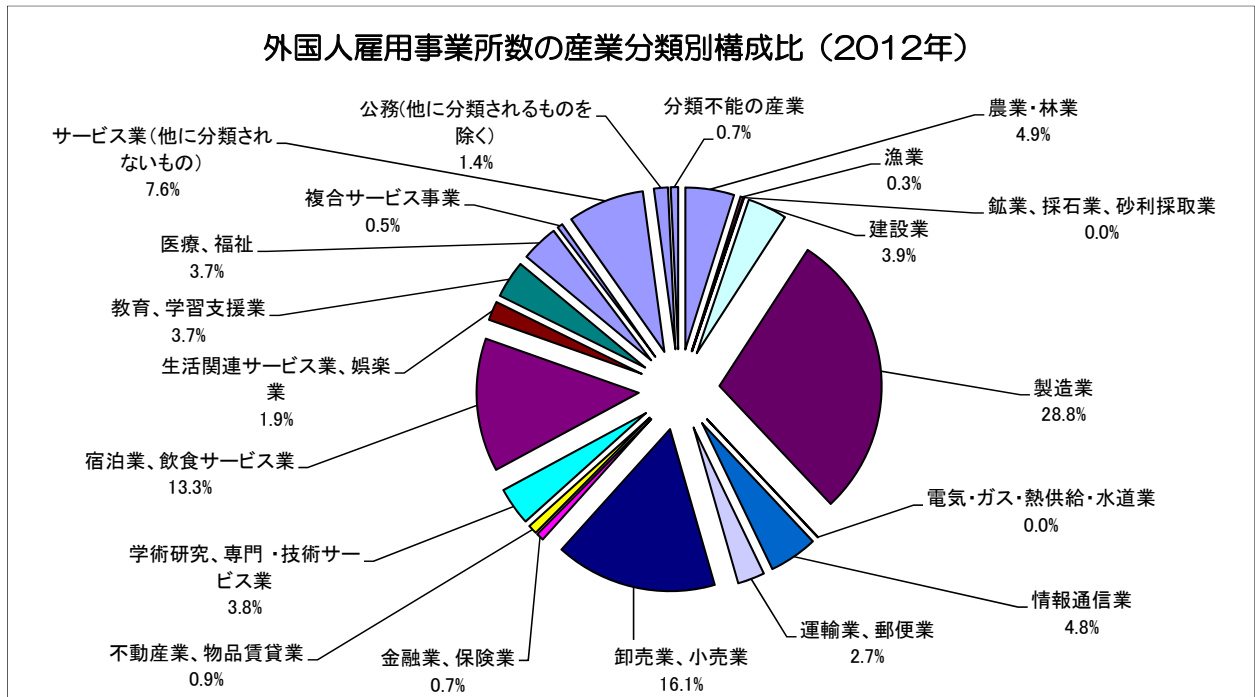
(単位:所、人)

	事業所数	構成比	外国人労働者	構成比
農業・林業	5,825	4.9%	16,435	2.4%
漁業	350	0.3%	1,140	0.2%
鉱業、採石業、砂利採取業	52	0.0%	108	0.0%
建設業	4,721	3.9%	13,102	1.9%
製造業	34,516	28.8%	260,988	38.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	58	0.0%	141	0.0%
情報通信業	5,798	4.8%	26,427	3.9%
運輸業、郵便業	3,219	2.7%	17,584	2.6%
卸売業、小売業	19,303	16.1%	72,084	10.6%
金融業、保険業	894	0.7%	7,251	1.1%
不動産業、物品賃貸業	1,089	0.9%	4,759	0.7%
学術研究、専門・技術サービス業	4,523	3.8%	22,429	3.3%
宿泊業、飲食サービス業	15,941	13.3%	75,158	11.0%
生活関連サービス業、娯楽業	2,262	1.9%	9,281	1.4%
教育、学習支援業	4,458	3.7%	48,075	7.0%
医療、福祉	4,421	3.7%	8,849	1.3%
複合サービス事業	637	0.5%	1,914	0.3%
サービス業(他に分類されないもの)	9,113	7.6%	85,352	12.5%
公務(他に分類されるものを除く)	1,660	1.4%	7,900	1.2%
分類不能の産業	891	0.7%	3,473	0.5%
合計	119,731	100.0%	682,450	100.0%

出所:厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」(平成24年10月末現在)より作成

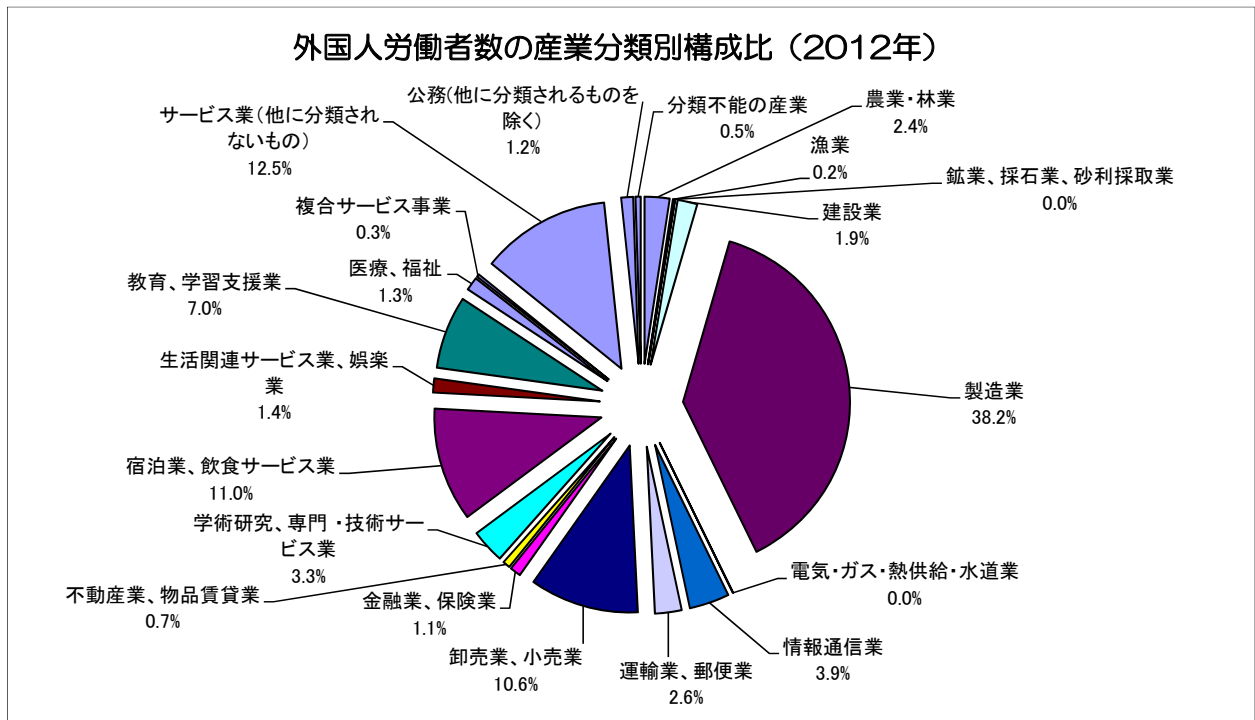
(注)産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している

○ 図表6-23-② 外国人雇用事業所数の産業分類別構成比(2012年)



出所:厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」(平成24年10月末現在)より作成

○ 図表6-23-③ 外国人労働者数の産業分類別構成比(2012年)



出所:厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」(平成24年10月末現在)より作成

③ 出身国籍別外国人労働者数

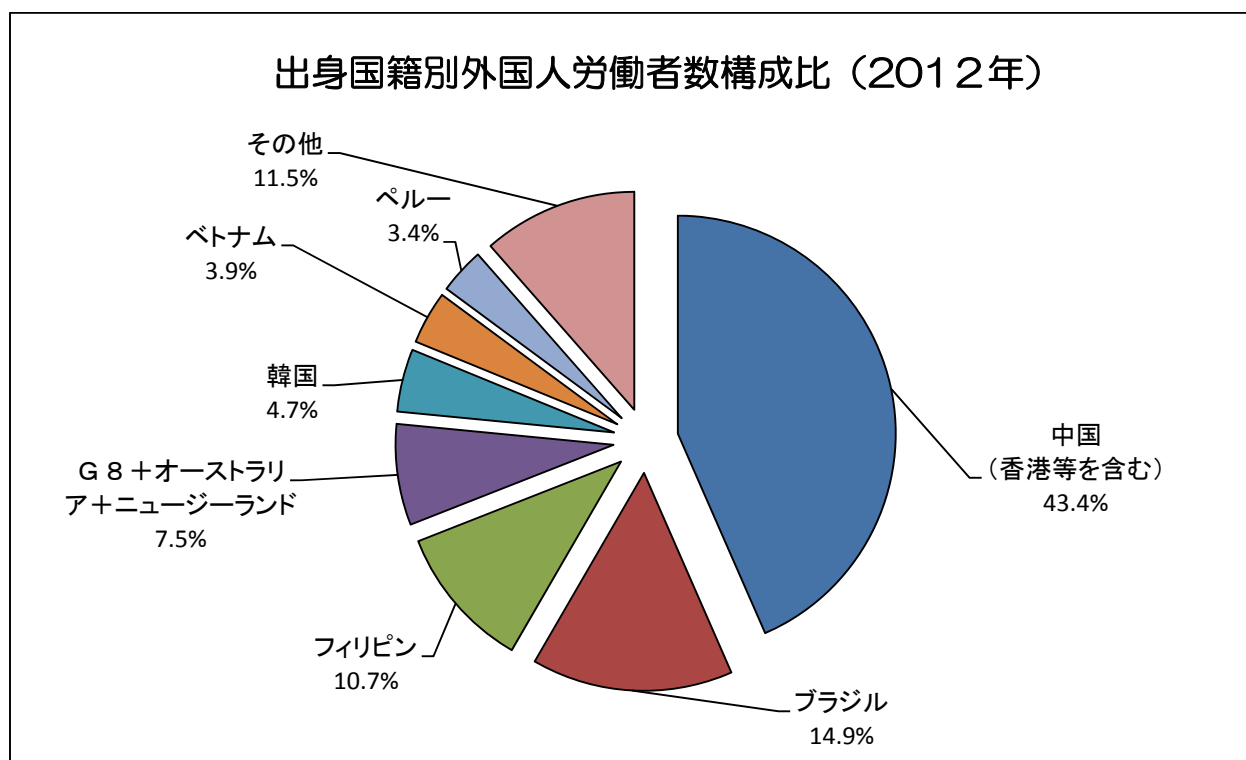
2012年における全国の外国人労働者数を出身国籍別にみると、前年同様、中国からの外国人労働者数が全体の約4割を占めており、その次にブラジル(全体の14.9%)となっている。

○ 図表6-24-① 出身国籍別外国人労働者数(2011年/2012年)

	2011年	構成比	2012年	構成比	前年比
中国(香港等を含む)	297,199	43.3%	296,388	43.4%	-0.3%
ブラジル	116,839	17.0%	101,891	14.9%	-12.8%
フィリピン	70,301	10.2%	72,867	10.7%	3.7%
G8+オーストラリア+ニュージーランド	50,321	7.3%	51,156	7.5%	1.7%
韓国	30,619	4.5%	31,780	4.7%	3.8%
ベトナム			26,828	3.9%	
ペルー	25,036	3.6%	23,267	3.4%	-7.1%
その他	95,931	14.0%	78,273	11.5%	-18.4%
合計	686,246	100.0%	682,450	100.0%	-0.6%

出所:厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」(平成24年10月末現在)より作成
 (注)G8:日、米、英、仏、独、伊、加、露

○ 図表6-24-② 出身国籍別外国人労働者数構成比(2012年)



出所:厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」(平成24年10月末現在)より作成

④ 在留資格別外国人労働者数

2012年における全国の外国人労働者数を在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格(日本人の配偶者等)」が全体の45.2%を占め、次いで「技能実習」、「専門的・技術的分野の在留資格」となっている。

○ 図表6-25-① 在留資格別外国人労働者数(2011年/2012年)

(単位:人)

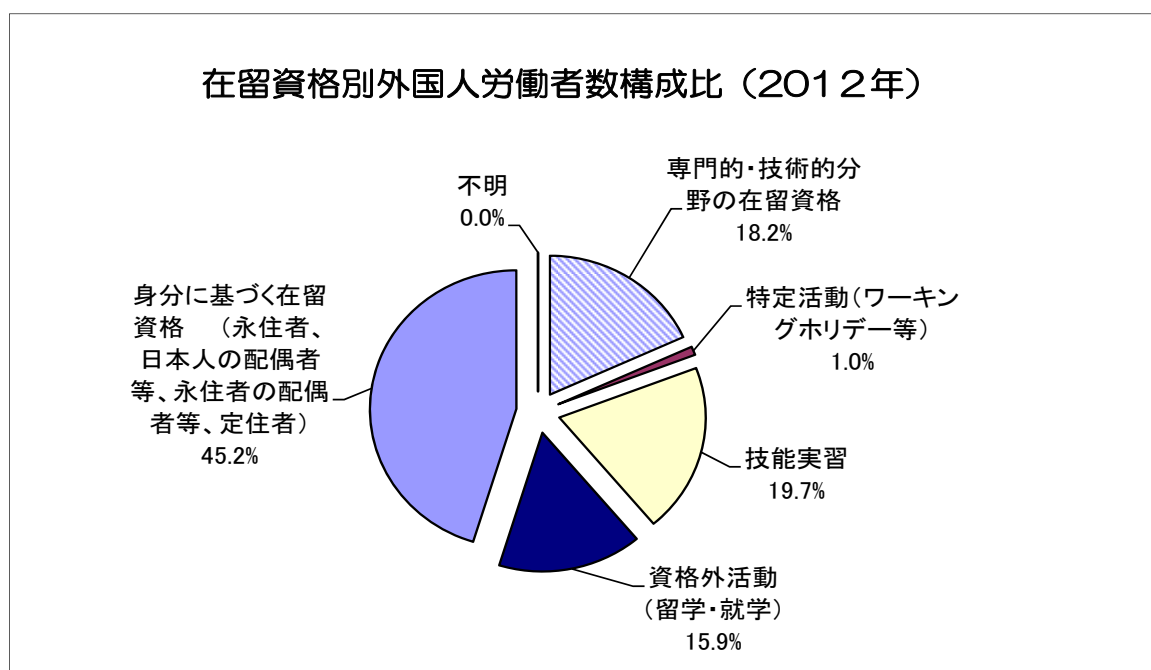
	2011年	構成比	2012年	構成比	前年比
専門的・技術的分野の在留資格 ※注	120,888	17.6%	124,259	18.2%	2.8%
特定活動(ワーキングホリデー等)	5,939	0.9%	6,763	1.0%	13.9%
技能実習	130,116	19.0%	134,228	19.7%	3.2%
資格外活動(留学・就学)	109,612	16.0%	108,492	15.9%	-1.0%
身分に基づく在留資格 (永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者)	319,622	46.6%	308,689	45.2%	-3.4%
不明	69	0.0%	19	0.0%	-72.5%
合計	686,246	100.0%	682,450	100.0%	-0.6%

出所:厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」(平成24年10月末現在)より作成

(注)「専門的・技術的分野の在留資格」とは、以下の在留資格が該当する

教授、芸術、宗教、報道、投資・経営、法律・会計業務、医療、研究、教育、技術、人文知識・国際業務、企業内転勤、興行、技能

○ 図表6-25-② 在留資格別外国人労働者数構成比(2012年)



出所:厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」(平成24年10月末現在)より作成

(2) 関西における外国人労働者の雇用状況

2012年の関西における外国人労働者の雇用状況をみると、全国と比べて関西のシェアは外国人雇用事業所数が13.7%、外国人労働者数が11.5%とそれほど高くない。

関西の府県別にみると、外国人雇用事業所数では大阪府と兵庫県で約7割を占め、外国人労働者数でも大阪府と兵庫県で6割強を占めている。また、外国人労働者数を雇用形態で分けると、滋賀県のみが派遣・請負労働者数以外を派遣・請負労働者数が上回っている。

○ 図表6-26-① 関西の府県別外国人雇用事業所数と外国人労働者数(2012年)

	関西							首都圏	全国	関西の 全国比	
	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県				
事業所数	879	1,171	1,645	7,922	3,496	514	392	16,019	56,911	116,561	13.7%
外国人労働者数	4,775	10,882	8,764	35,599	15,431	2,253	1,281	78,985	322,435	686,246	11.5%
派遣・請負労働者数以外	3,669	5,154	7,908	30,057	13,043	1,967	1,181	62,979	246,738	500,998	12.6%
派遣・請負労働者数	1,106	5,728	856	5,542	2,388	286	100	16,006	75,697	185,248	8.6%

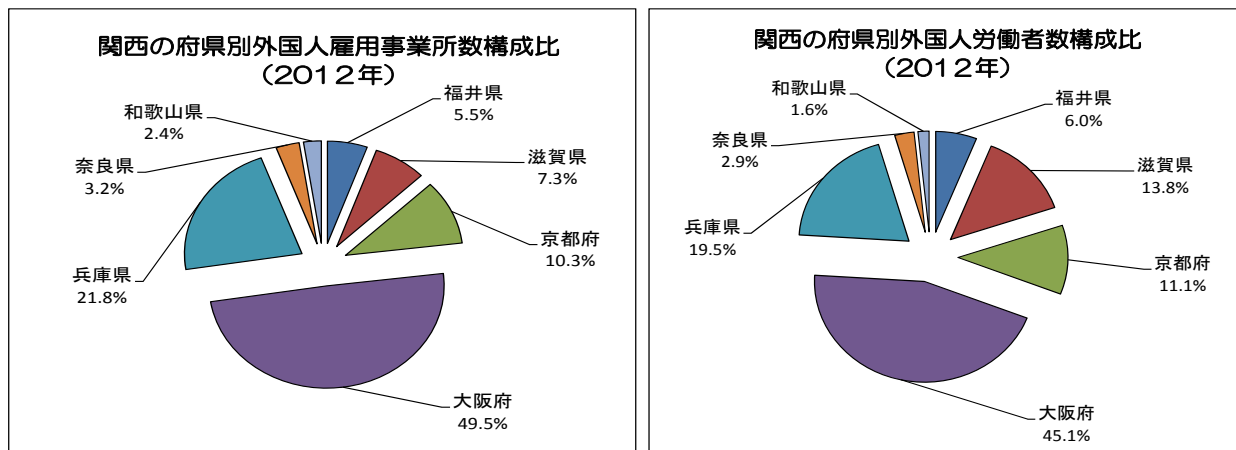
(単位:所、人)

出所:厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」(平成24年10月末現在)より作成

(注)「派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数

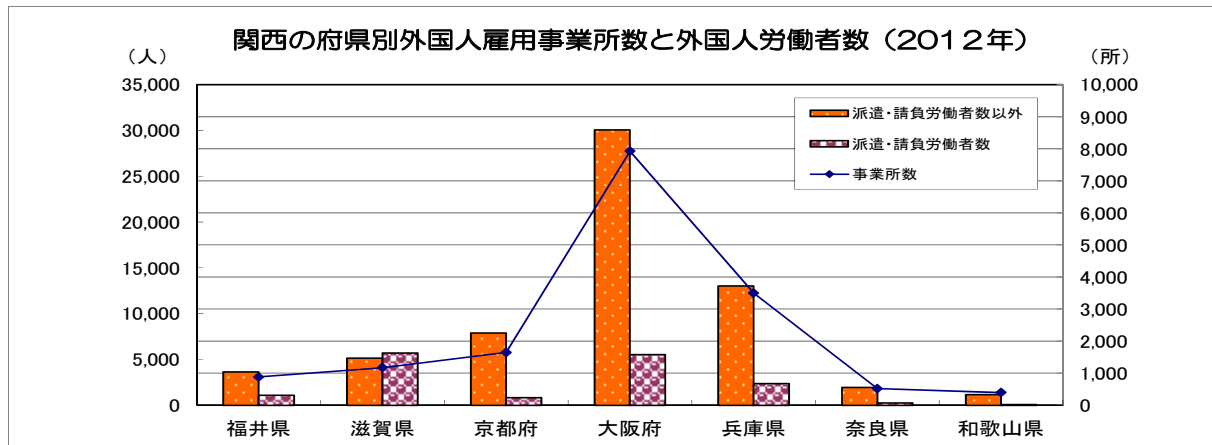
(注)首都圏:茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

○ 図表6-26-② 関西の府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の構成比(2012年)



出所:厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」(平成24年10月末現在)より作成

○ 図表6-26-③ 関西の府県別外国人雇用事業所数と外国人労働者数(2012年)



※棒グラフは左軸、折れ線グラフは右軸

出所:厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」(平成24年10月末現在)より作成